EQUAL MEASURES 2030

ジェンダー平等にデータの力を活用する

2019年EM2030 SDGジェンダー指数の紹介

Equal Measures 2030について

Equal Measures 2030 (EM2030)は、市民社会と開発・民間部門の地域的・世界的な主要機関による共同作業である。私たちは、ジェンダー平等を達成するために持続可能な開発目標（SDGs）で政府が行った既存の約束を果たすために必要な野心的な政策、法律、予算の決定を導き、推進するために、女の子と女性の活動や、政策提言活動に従事する人や支援者が、必要な時に、必要なデータを、使える形で得られるように活動している。

私たちは信じている。

- 女の子と女性に影響を与えるSDGsの進捗に関するデータ、分析、ツールへのアクセス増加を提供し、
- 女の子や女性の活動や、政策提言活動に従事する人や支援者の、データを効果的に使用するためのスキルと能力が高ければ、
- 女の子や女性の活動や、政策提言活動に従事する人や支援者が、データに基づく強力な影響力あるキャンペーンを主導すれば、

ジェンダー平等の法律、政策、予算配分の真の変化は後からついてくることを。

Equal Measures 2030ディレクターからのメッセージ

私は長年にわたり政策提言活動に従事する者としてとして、データがいかに無視された問題に光を当て、政策変更を促し、説明責任を果たすことができるかを見てきました。また、女の子や女性が、たとえリソースが少なくても、進歩的な変化のために参加し、闘うことができる力を目の当たりにしてきました。私たちは、SDGジェンダー指数が、女の子や女性の運動、そしてあらゆる部門の支持者によって利用され、政府がSDGsに示されたジェンダー平等の約束を守ることを確実にすることを望んでいます。

Alison Holder
ディレクター
Equal Measures 2030

写真: Plan International, G. Van Buggenhout

2019年EM2030 SDGジェンダー指数の対象課題

SDG 1

貧困をなくそう

- 貧困
- 社会的扶助
- 女性の土地の権利に関する法律
- 女性の食の充足に関する見解

SDG 2

飢餓をゼロに

- 栄養不足
- 女性の肥満
- 女性の貧血

SDG 3

すべての人に健康と福祉を

- 母体死亡率
- 思春期出生率
- 家族計画へのアクセス

SDG 4

質の高い教育をみんなに

- 女の子の小学校進学率
- 女の子の中等教育修了率
- 教育・雇用・訓練を受けていない若い女性（ニート）
- 女性の識字率

SDG 5

ジェンダー平等を実現しよう

- 早すぎる、強制された結婚
- パートナーからの暴力に対する認識
- 中絶の法的根拠
- 国会で活躍する女性
- 大臣職の女性

SDG 6

安全な水とトイレを世界中に

- 基本的な飲料水へのアクセス
- 基本的な衛生システムへのアクセス
- 女性の水質に対する満足度

SDG 7

エネルギーをみんなに そしてクリーンに

- 電気へのアクセス
- クリーンな燃料と技術へのアクセス
- 女性の大気の質に対する満足度

SDG 8

働きがいも経済成長も

- 賃金の平等性
- 弱い立場の仕事をする女性
- 法律における団体交渉権
- 女性の職場における平等に関する法律
- 女性の銀行口座の所有率

SDG 9

産業と技術革新の基盤をつくろう

- 女性のデジタルバンキング利用状況
- 女性の道路に対する満足度
- 女性のインターネットアクセス
- 科学技術研究に携わる女性

SDG 10

人や国の不平等をなくそう

- パルマ所得不平等率
- 差別からの解放
- 移民条約批准

SDG 11

住み続けられるまちづくりを

- 女性の住宅購入能力に対する見解
- 大気汚染
- 女性の身の安全に対する認識

SDG 13

気候変動に具体的な対策を

- 気候変動の政治プロセスにおける女性の代表性
- 災害リスク軽減への取り組み
- 気候変動への脆弱性

SDG 16

平和と公正をすべての人に

- 出生登録制度の適用範囲
- 女性の殺人被害者
- 高等裁判所の女性判事
- 国家の開放性と正統性に関する見解

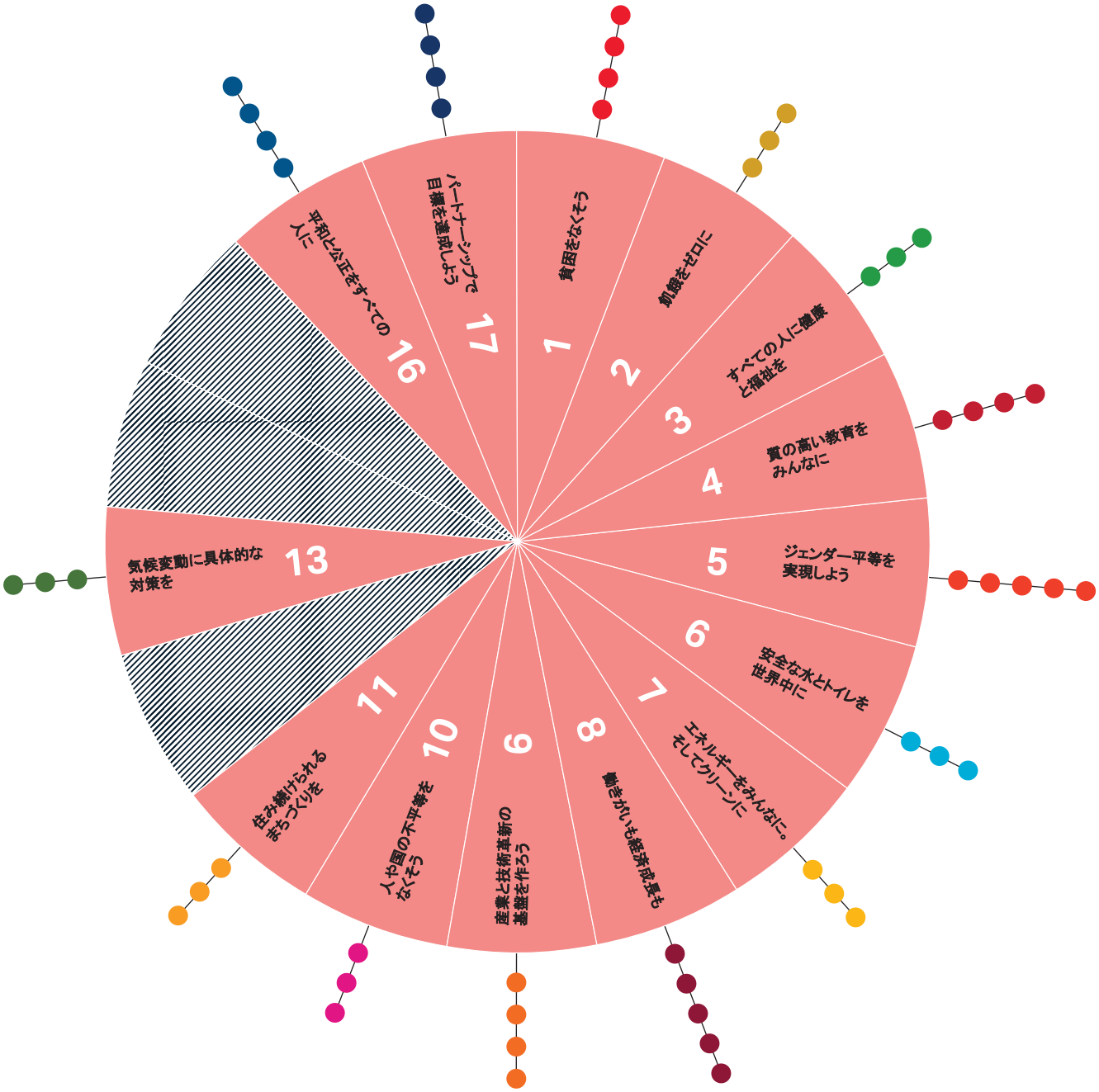
SDG 17

パートナーシップで目標を達成しよう

- 社会扶助に対する政府支出
- 税収入
- 国家予算の分散化
- ジェンダー統計の開放性

図1 SDGジェンダー指数が対象とする課題

2019年EM2030 SDG Gender Indexは、公式の17のSDGsのうち14ゴールにおける51の指標について、各地域・129カ国を対象としている。各インデックスはは、3〜5つの指標によってカバーされている（図1参照）。指標は、ジェンダーに特化したものと、そうでないものの両方があるが、いずれも、女の子や女性に不平等な影響を与えている。



謝辞

Equal Measures 2030は、SDGsジェンダー指数と本報告書の執筆について、以下のコアパートナーからの助言を受けたことに感謝する。the African Women's Development and Communication Network（FEMNET）、Asian-Pacific Resource and Research Centre or Women（ARROW）、Bill & Melinda Gates Foundation、Comité de América Latina y El Caribe para la Defensa de los Derechos de las Mujeres（CLADEM）、Data2X、the International Women's Health Coalition（IWHC）、KPMG International、ONE Campaign、プラン・インターナショナル、Women Deliver。
また、以下のEM2030の国内パートナーからの継続的な支援なしには、この作業は不可能であった。Ruta Pacífica de las Mujeres（コロンビア）、the Society for Health Alternatives（SAHAJ）（インド）、KAPAL Perempuan（インドネシア）、GROOTS（ケニア）、Achieve SDG 5 Coalition（タンザニア）。また、The Forum for African Women Educationalist（FAWE）（セネガル）、プラン・インターナショナル・エルサルバドルも2018年まで携わっていた。

更に、SDGジェンダー指数の構築と拡張に関して貴重なフィードバックをいただいた、データワーキンググループのメンバーおよびSDGジェンダー指数技術会議（2018年11月にベルリンでFriedrich-Ebert-Stiftungが寛大に主催）に参加された方々に感謝する。また、Soapboxには、報告書のデザインやGender Advocates Data Hubのオンライン開発に関する取り組みを通じて、指数データに命を吹き込んでいただいた。Data Hubでのデータの可視化は、TableauとTableau Foundation、そしてThe Information Labとそのボランティアの方の寛大な支援なしには実現しなかっただろう。
最後に、この指数と報告書は、Equal Measures 2030事務局チームのリーダーシップなくしては実現しなかった：Aurélie Acoca、Sarah Ajaoud、Amanda Austin、Ibrahima Beye、Mary Bridger、Anne Connell、Martha Flynn、Nina Margareta Høie、Alison Holder、Helen Kearney、Jessica Lomelin、Agar Nana Mbianda、Albert Motivans。

免責事項

- 本報告書の調査結果（添付資料も含む）は、独占的な使用と利益のために作成されたものであり、正確であるとされている。
- 本報告書は、一般的な情報及び助言としてのみ意図されている。ここに示された見解は、プラン・インターナショナルが主催するEqual Measures 2030、またはそのパートナー団体の公式見解を示すものではない。
- 読者は、自身のアウトプットのためにEqual Measures 2030の出版物の資料を複製することが奨励されるが、その際は、正当な承認を求める。
- オンラインでは、EM2030 Data Hub: **www.data.em2030.org/2019-global-report** に掲載された報告書へのリンクを求める。書面による承認については、以下の引用を提案する：Equal Measures 2030, 2019, "Harnessing the Power of Data for Gender Equality: Introducing the 2019 EM2030 SDG Gender Index."

1

序文

パートナーからの序文

2015年、193カ国が史上最も野心的な開発アジェンダに署名したとき、彼らの約束には、ジェンダー平等を達成し、誰も取り残さないという誓約が含まれていた。私たちがEqual Measures 2030を結成したのは、SDGsがジェンダー平等の転換点になり得ると考えたためである。SDGsは私たちの世界を変え、人権の実現に大きく貢献することを約束する17の目標の集合体である。

私たちは、女の子と女性の力、そしてその集団行動に対する信念を共有している。また、私たちはデータの力に対する信念も共有している。私たち一人ひとりが、データが説明責任を果たし、権利の実現に向けた議論を促進することができることを、多様な観点から身をもって知っている。

私たちは、129カ国（世界の女の子と女性の95%を網羅）、17のSDGsのうち14項目、およびSDGsに固有の問題に関連する51の指標を対象に、ジェンダー平等の状況を探る最も包括的なツールである2019年SDGsジェンダー指数を紹介できることを誇りに思う。この指数は、私たちの組織からのインプットだけでなく、コロンビア、エルサルバドル、インド、インドネシア、ケニア、セネガル、タンザニアという私たちの重点国のパートナーとの協力や、世界中の何千ものステークホルダーとの対話によって形作られた。

2019年SDGジェンダー指数は、世界の女の子と女性の約40%がジェンダー平等で「不合格」の国に住んでいることを発見した

2019年SDGsジェンダー指数によると、2030年まであと11年、世界の女の子と女性の約40%（14億人）が、ジェンダー平等で「不合格」の国に住んでいることが判明し、また、14億人が「かろうじて合格」の国に住んでいる。

特に気候変動、ジェンダー予算と公共サービス、権力者の地位における平等な代表性、ジェンダー賃金格差、ジェンダーに基づく暴力などの複雑な問題については、最高得点の国でさえ、もっとやるべきことがある。どの国も、ジェンダー平等の「最終地点」に到達していないのだ。

全体として、この指数は、公共財政とより良いジェンダーデータ（SDG 17）、気候変動（SDG 13）、産業とイノベーションにおけるジェンダー平等（SDG 9）、そして心配なことに、単独のジェンダー平等目標（SDG 5）に関連するジェンダー平等問題で世界が最も遅れていることを発見した。これらはすべて、女の子と女性の権利と幸福のすべての方面ではないにしても、多くの方面を横断する重要かつ体系的な問題である。

この指数は、困難な状況を示す一方で、国際的な努力と公共投資の力について、希望に満ちたメッセージを提示している。

各国は全体として、飢餓と栄養（SDG2）、水と衛生（SDG6）、健康（SDG3）、教育（SDG4）など、過去20年間に世界が強調し計画、重点的に資金が投下された問題においては、最高の成果を収めている。女の子と女性への政治的、プログラム的、資金的な投資を増やすことで、私たちは目標を達成し、すべての人の進歩を力づけることができる。

これからどうするのか。
私たちは、この基準の状況を2021年に更新し、その後2030年まで定期的に更新することを約束する。
私たちは、この調査結果を更に掘り下げ、私たちの組織が優先的に取り組んでいる問題や、私たちが活動している国や地域について、指数のデータから何がわかるかを分析し、詳しく説明することを約束する。本報告書は、SDGジェンダー指数に関する作業の終わりではなく、始まりを示すものである。

私たちは、この指数を世界、地域、国、地方のネットワークで広く共有し、女の子や女性の組織や運動がこのデータを利用して、力強い提唱活動が更に加速するのを支援すると約束する。
また、すべての国を将来の改訂で指数に含めることができるようにするためや、ジェンダーや性別だけでなく、年齢、障害、階級、民族性、宗教、その他多くの要因によって排除されていることが判明している女の子や女性の異なるグループに対して、指数の結果がどのように異なるかをよりよく理解できるように、より良いジェンダーデータを提唱することを約束する。
私たちは、指数の結果を強力な意思決定者の前に出し、2021年のSDGsジェンダー指数の結果が正しい方向に進んでいることを示すよう、今日どのような行動をとっているかを尋ねることを約束する。
この強力なツールを使用し、構築し、適応させ、改善するために、私たちと一緒に参加することを望む。

Anne-Birgitte Albrectsen
CEO
プラン・インターナショナル

Emily Courey Pryor
エグゼクティブディレクター
Data2X

Julia Escalante de Haro
地域コーディネーター
Comité de América Latina y El Caribe para la Defensa de los Derechos de la Mujer (CLADEM)

Françoise Girard
代表
International Women's Health Coalition (IWHC)

Katja Iversen
代表/CEO
Women Deliver

Memory Kachambwa
エグゼクティブディレクター
The African Women's Development and Communication Network (FEMNET)

Gayle Smith
代表/CEO
ONE Campaign

Timothy A. A. Stiles
国際開発援助サービス・グ ローバル会長
KPMG International

Mark Suzman
ストラテジー・オフィサー長兼グローバル・ポリシー＆アドボカシー担当代表
Bill & Melinda Gates Foundation

Siva Thanenthiran
エグゼクティブディレクター
Asian-Pacific Resource and Research Centre for Women (ARROW)

目次

II Equal Measures 2030について

Equal Measures 2030ディレクターからのメッセージ

1 謝辞

免責事項

1

2 パートナーからの序文

2

6 2019年SDGジェンダー指数の主な調査結果

3

10 2019年SDGジェンダー指数について

EM2030のアプローチ：ジェンダー擁護者の手に渡るデータ

指数の特徴とは

指標はどのように解釈すればよいのか

4

14 グローバル概要

世界の主な調査結果

地域間・地域内の指数得点のばらつき

国民所得と2019年SDGジェンダー指数得点の関係

すべての国がジェンダー平等のいくつかの側面で改善する必要がある

資源がはるかに少ない国は、未だ主要なジェンダー不平等に取り組んでいる

目標得点の世界的パターン

SDGsを横断する重要課題に関する世界像

ジェンダーに基づく暴力

性と生殖に関する健康と権利

経済的エンパワーメント、土地、金融包摂

ジェンダー平等の主要課題に対するグローバルな協調的努力の影響

5

22 **地域別概要**

23 **アジア・太平洋地域**

アジア・太平洋地域の主な調査結果

テーマ別深掘り：女の子の教育における根強い不平等

27 **ヨーロッパ・北アメリカ**

ヨーロッパ・北アメリカの主な調査結果

テーマ別深掘り：科学技術研究職の女性

31 **ラテンアメリカ・カリブ 地域**

ラテンアメリカ・カリブ地域の主な調査結果

テーマ別深掘り：女の子と女性の身体的安全

35 **中東・北アフリカ**

中東・北アフリカの主な調査結果

テーマ別深掘り：女性にとっての法的障壁

39 **サブサハラ・アフリカ地域**

サブサハラ・アフリカ地域の主な調査結果

テーマ別深掘り：政府における女性

6

44 **誰一人取り残さない。複雑に交差する差別**

ナイジェリアにおける女性器切除の民族別割合

高所得国における集団ベースの所得格差

世界の年齢別HIV感染率

障害者雇用率

7

48 **結論**

提言

50 **付録**

50 **I: Indicator framework**

53 **II: 調査方法**

SDGジェンダー指数はどのように設計されたのか

2019年SDGジェンダー指数はどのような課題を扱っているのか

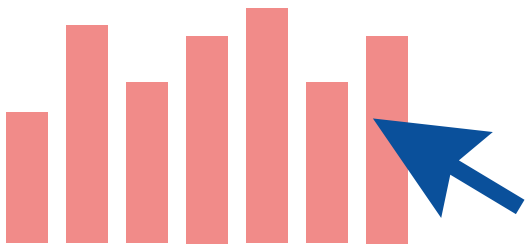
指数の設計

SDG ジェンダー指数は他のツールと何が違うのか

55 **後注**

2019年SDGsジェンダー指数の結果、その他のデータや証拠、データ可視化、物語、ツール、国・地域・課題別のリソースを紹介する、擁護者のため、そして擁護者によるオンラインプラットフォームGender Advocates Data Hubを探索すること。

今すぐ検索： **www.data.em2030.org**



2

2019年SDGジェンダー指数の主な調査結果

写真：UNDP on Flickr (CC BY- NC-ND 2.0)

世界の調査結果

2019年SDGジェンダー指数は、調査対象となった129カ国において、野心的な2030アジェンダで期待されたジェンダー平等の約束を完全に達成した国はないことを明らかにした。世界平均は100点満点中65.7点と「Poor（悪い）」である。つまり、世界の女の子と女性の40%近く、14億人がジェンダー平等で「Very poor（非常に悪い）」（100点満点中59点以下）の国に住み、更に14億人が「Poor（悪い）」（100点満点中60～69点）の国に住んでいるのだ

- 総合得点で90点以上の「Excellent（非常に良い）」を達成した国はないが、指数トップのデンマーク（89.3）がそれに迫っている。他の上位10カ国は、フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、オランダ、スロベニア、ドイツ、カナダ、アイルランド、オーストラリアである。

- 指数の下位10カ国であるシエラレオネ、リベリア、ナイジェリア、マリ、モーリタニア、ニジェール、イエメン、コンゴ、コンゴ民主共和国、チャドは、いずれもOECDの2018年脆弱国家一覧にも掲載されている。

- 全体として、高所得国の方が低所得国よりもジェンダー平等が進んでいる傾向がある。

しかし、データは必ずしもそうでないことを示している。

- フィンランド、ジョージア、ギリシャ、キルギスタン、マラウイ、ルワンダ、スロベニア、ベトナムなど、1人当たりのGDPから予想されるよりも良い結果を出している国もある。
- 一方、ボツワナ、イラク、マレーシア、ロシア、韓国、スイス、トルコ、アメリカなどでは、その国の所得水準から予想されるよりもジェンダー平等の得点が低くなっている。

- すべての目標、すべての指標において、世界で最も優れた成果を上げている国、あるいは世界のトップ10に入る国はない。指数の結果が低い地域や国の中にも、前進している部分や説得力のある成功談を見つけることができる。
  例えば
  - 女性の政府・司法参加に関する指標では、ラテンアメリカとサブサハラ・アフリカ地域諸国が上位の大半を占めている。
  - 複数の低所得国は、夜間の一人歩きの安全性に対する認識を通じて、女性の身体的安全を把握する指標で良い結果を出している。例えば、ルワンダはこの指標で世界第5位の高得点を獲得している。
  - ブラジル、中国、コスタリカ、ニカラグア、タイ、ウルグアイでは、カナダ、デンマーク、オランダ、ノルウェー、スウェーデンよりも、近代的な家族計画の必要性を満たしている女性が多い（ただし、これらの国はすべて「Good（良い）」または「Excellent（非常に良い）」の得点を獲得している）。
  - ケニアでは、女性のデジタルバンキング利用率が非常に高く、世界の4分の3の国よりも高い割合で利用されている。
  - コロンビアの貧困層における社会扶助の普及率は、アメリカよりも優れている。
  - 政府予算の開放性：国家予算がジェンダー、年齢、所得、地域などの要素ごとにどの程度分解されているかを示す指標では、総合指数の下位20カ国が上位20カ国よりも優れている。

- 全体として、この指数は、公共財政とより良いジェンダーデータ（SDG17）、気候変動（SDG13）、産業とイノベーションにおけるジェンダー平等（SDG9）、そして憂慮すべきことに、単独のジェンダー平等目標（SDG5）に関するジェンダー平等問題が、最も遅れていることを明示した。
  - SDG5（ジェンダー平等に関する単独目標）では、60カ国が59点以下のVery poor（非常に悪い）で、「不合格」。更に24カ国が60～69点「Poor（悪い）」となっている。
  - 飢餓と栄養（SDG2）、水と衛生（SDG6）、健康（SDG3）、教育（SDG4）など、過去10～20年の間に協調した計画的な政策の焦点と資金が向けられた課題において、各国は全体として最高の結果を示しており、今後、指数で最も遅れている分野に対して協調した計画的な政策の焦点が必要なことを強調している。

地域別の調査結果

上位20カ国のうち、18カ国はヨーロッパと北アメリカ、2カ国（オーストラリアとニュージーランド）はアジア・太平洋地域である[1]。下位20カ国のうち、17カ国がサブサハラ・アフリカ地域、2カ国がアジア・太平洋地域（バングラデシュ、パキスタン）、1カ国が中東・北アフリカ地域（イエメン）だ。地域内でも大きな差があり、どの地域でも最上位と最下位で少なくとも17ポイントの差があり、どの地域にも少なくとも1カ国は「Poor（悪い）」または「Very poor（非常に悪い）」の得点を持つ国が含まれている。

2019年SDGジェンダー指数に掲載された国のうち、すべての目標やすべての指標において、世界で最も優れた成果を上げている国、あるいは世界のトップ10に入る国はない

アジア・太平洋地域

地域平均の指数得点は64.6で、アジア太平洋地域は2019年SDGジェンダー指数の対象5地域のちょうど中位に位置している。

- この地域は、女性が国家政府のトップに立つ能力という指標では、2番目に低い結果である。この地域で、省庁や政府の上級職における完全なジェンダー平等という目標に向かって半分より進んでいる国は、わずか3カ国（インドネシア、ニュージーランド、フィリピン）である。
- アジア・太平洋地域は、災害リスク軽減への取り組みに関する指標で、世界のどの地域よりも高いパフォーマンスを示し、6カ国が指標目標を完全に達成しているが、この指標の地域平均はまだ「不合格」である。

ヨーロッパ・北アメリカ

地域平均の指数得点が79.1であるヨーロッパ・北アメリカは、2019年SDGジェンダー指数のトップとなった。

- この地域の注目すべき点には、スロベニアが含まれ、同国は総合6位、ロシアは59位である。カナダ（8位）は、南隣の国を大きく上回っている。アメリカ（28位）は、貧困、女性の経済参加、不平等に関する指標の結果が低いため、総合得点が低下している。
- 社会扶助制度は、女性にとって経済的な生命線となりうるものであり、特に社会から疎外された集団にとっては極めて重要だ。しかし、ヨーロッパと北アメリカはこの指標で最も高い地域得点を記録し、18カ国が100%網羅という目標を完全に達成している一方で、アメリカとほとんどの東欧諸国は、網羅率が世界平均と同じかそれよりも悪い。
- 近代的な家族計画の方法は、女の子や女性が自分の体について選択し、望まない妊娠や危険な妊娠を避け、出産の間隔を空けることを可能にする。この指標について、地域には改善の余地がある；ラテンアメリカ・カリブ地域よりも平均的に悪く、100%の目標を達成した国はなく、半数近くが75%を下回っている。

ラテンアメリカ・カリブ地域

地域平均の指数得点が66.5であるラテンアメリカ・カリブ地域は、2019年のSDGジェンダー指数で2番目に高い順位の地域となった。

写真：Getty Images

ボックス1 SDGジェンダー指数の採点方式

総合指標得点と個別目標得点は、0～100のスケールに基づいている。100点は、基となる指標に関するジェンダー平等の達成を反映している。例えば、貧血がなくなること、すべての女の子が教育を修了すること、近代的な避妊方法に対するニーズが満たされることなどが挙げられる。50点であれば、その国がその目標を達成するのに約半分であることを意味する。

Excellent（非常に良い:	90以上
Good（良い）:	80～89
Fair（普通）:	70～79
Poor（悪い）:	60～69
Very poor（非常に悪い）:	59以下

- この地域の特徴は、指標得点においても、ほとんどの目標においても、全体的に国が密集していることであり、他の地域に比べて、どちらかの方向に劇的な異常値が少ないことだ。
- 総合得点が低い国（グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、ベネズエラ）は、過去30年間に内戦や政情不安の経験がある。
- ラテンアメリカ・カリブ地域は、女性の身体的安全に関する2つの指標で、世界で圧倒的に低い結果を出している。この地域は、女性の殺人事件の被害者について、次に低い結果を出した地域よりも10ポイント以上低い「Poor（悪い）」の総合得点を示し、エルサルバドルはこの指標で世界で最も低い得点を出した国である。

中東・北アフリカ

地域平均の指数得点が60.8である中東・北アフリカは、2019年のSDGジェンダー指数で2番目に低い順位にある地域である。

- この地域の5カ国は、全体的に指数が「Very poor（非常に悪い）」であり、イエメンは世界で4番目に低い順位の国である。
- この地域は、基本的なサービス、エネルギー、インフラへのアクセスに関する指標で特に高い得点を示しており、イエメンを除くすべての国が電力の完全普及、またはほぼ普及に成功している。
- 土地の所有権、職場の平等、中絶の法的根拠など、女性の法的権利に関連するさまざまな指標で、この地域は世界に遅れをとっている。

サブサハラ・アフリカ地域

地域平均の指数得点が51.1であるサブサハラ・アフリカ地域は、2019年のSDGジェンダー指数において最下位の地域となった。

- この地域で最も高い目標への成果を示しているのは、SDG2「飢餓と栄養」とSDG8「労働と経済成長」である。しかし、妊産婦死亡率、飲料水へのアクセス、電気など、世界の多くが高い結果を示している指標は、サブサハラ・アフリカ地域の大部分において重要かつ持続的な弱点となっている。
- サブサハラ・アフリカ地域諸国の多くは、政府における女性の割合が高く、またいくつかの国は例外的に高く評価されている：サブサハラ・アフリカ地域諸国は、ラテンアメリカとカリブ諸国を除けば、下院の平等を完全に達成した、またはそれを超えた国がある唯一の地域である。ルワンダ（国会議員の61%）、ナミビア（46%）、南アフリカ（42%）、セネガル（42%）はいずれも、2019年SDGジェンダー指数の上位10カ国に、国会における女性の割合でランクインしている。

誰一人取り残さない。複雑に交差する差別

ジェンダー不平等は、他の要因によって更に悪化する。世界中のあらゆる国で、女の子と女性は、年齢、所得、民族的・宗教的アイデンティティ、地理的位置、性的指向と性自認、障害、移民状況、HIV感染の有無といった要因によって、一層の不利益をこうむることになる。

- 十分に細分化されたデータが利用できる世界であれば、これらの異なるグループの2019年SDGジェンダー指数の得点を見ることができるが、残念ながら、データの網羅率が低く、データの細分化が不十分であるため、このような比較は不可能である。
- セクション6では、2019年SDGジェンダー指数に関連する4つの重要な課題に関する細分化された国内データと小規模な研究が、国内平均が隠す多次元的な欠乏の一部を説明するのに役立つ。

3 2019年SDGジェンダー指数について

EM2030のアプローチ：ジェンダーに関する政策立案者の手に渡るデータ

2019年SDGジェンダー指数は、私たちのパートナーシップの最初の3年間の取り組みと調査を基盤としている。これは、7つの重点国（コロンビア、エルサルバドル、インド、インドネシア、ケニア、セネガル、タンザニア）の私たちの中核となる10のパートナー団体とパートナー間の協力、そして世界中の何千もの他のステークホルダーとの対話によって形作られた。このように、各国での取り組みと世界的な協議や調査を組み合わせて、拡大した指数の設計に反映させた。

この指数は、5カ国の109人の政策立案者を対象とした調査、613人のジェンダー活動家を対象とした国際調査、パイロット版のSDGジェンダー指数など、EM2030のこれまでの調査や作業を念頭に置いて設計されている。この調査により、政策の優先順位、ジェンダー関連データへの需要、今後の課題と機会についての理解が形成された[2]。パイロット版指数は、2018年に初期重点国6カ国それぞれで導入され、国家統計局や国家開発計画省の担当者との会議で共有され、地域イベントでも議論された。パートナー団体が提唱活動の枠組みとして指数を適用し、優先的に取り組むSDGの課題に焦点を当てた文脈に沿った経験は、2019年のSDGジェンダー指数を設計するアプローチの中核となった。

ジェンダー平等と2030アジェンダ全体への進展を実現するためには、ジェンダーデータが決定的に必要だ[3]。私たちが2018年に行ったジェンダー平等擁護者を対象とした調査では、最も不利な立場にある女の子や女性の支援に関するSDGの進展は、関連データなしでは不可能であると、10人に9人が（89%）認めている[4]。しかしデータだけでは十分ではなく、世界中のパートナーとの関わりが、ジェンダーデータが支持者のニーズと合致して、アクセスできる形式で共有されているときに、それが政策変更の推進において最も役に立つのを強化するであろう。

ボックス2 EM2030は、指数を構築する際に何を優先したのか

- **擁護者にとってアクセスしやすく、有用であること。**指数は、すべての第三者が容易に共有し理解でき、地域や国特有の問題を強調する。
- **明確な政策への作用。**この指数には、女性の権利を促進する法律や政策に関する指標が含まれている。
- **重要なジェンダー問題を把握していること。**他の指数では網羅されていない問題も含め、女性の権利や生活実態にとって重要な問題を網羅している。
- **強力な調査方法であること。**指標を構築するための調査方法は、技術的な専門家によって厳格に説明されている。
- **優れた指標であること。**選ばれた指標は、データの網羅性が高く、高・中・低所得国への適用性が高い「最善の」指標である。
- **時間をかけて追跡されていること。**将来の反復は、進歩または停滞を測定するために使用することができる。

ボックス3 Gender Advocates Data Hub

指数設計の方法や指標の選定方法について詳しくは、付録II：調査方法またはEM2030 Gender Advocates Data Hubの技術報告書全文を参照のこと。
双方向式データ可視化と地域、目標、国のプロフィールを通じて、Gender Advocates Data Hubは、2019年SDGジェンダー指数からの洞察と発見を簡単に解き明かすことができる。
擁護者は、Hubを訪問して、地域間で国の成果を比較したり、世界的なトレンドの解釈をしたり、関心のあるテーマ分野に基づいたSDGsを探索したり、データを利用してコミュニティで行動を起こしている女の子や女性について読むことができる。詳細はこちら：**www.data.em2030.org**。

この指数は、「政策提言者による、政策提言者のための」という観点から設計されている。

指数の特徴とは

この指数は、SDGsに明示的に沿ったジェンダー平等を測定する最も包括的なツールである。ジェンダーの平等は開発アジェンダ全体と関連しているため、この指数は、より広範な開発利益に影響を与える可能性のある進捗と問題領域を示す役割を果たしている。SDGジェンダー指数の範囲は、ジェンダー平等を測定する他のツール（ジェンダー不平等指数（GII）、社会制度とジェンダー指数（SIGI）、世界経済フォーラム（WEF）世界ジェンダーギャップ指数など）とは異なり、それらのツールは、ジェンダー平等の4～5方向、すなわち健康、教育、経済参加に関するものを網羅している[5]。そして、2030アジェンダの指標を提案したり、それらを測定する能力を追跡したりするジェンダー指標フレームワーク（the UN Women SDG Indicator Framework や United Nations Statistics Division (UNSD) Minimum Set of Gender IndicatorsやData2X Ready to Measure）とは区別され、それらにわたる国際データを編集して提示することはない[6]。

SDGジェンダー指数は、これらの基礎的な作業を増幅し、支援するために構築されている。SDGアジェンダにおけるジェンダー平等の全体像を提示し、すべての国や文脈にある程度関連する様々な問題を捉えている。
また、この指数は、ジェンダーの観点から十分に研究されていない、あるいはSDGの公式な枠組みから完全に省かれているが、ジェンダーや特定のSDGの目標の達成に不可欠な多くの問題を含んでいるという点でも独特である。この指数は、NGO、開発機関、市民社会、民間部門を含む多様なデータソースを利用している。この指標は、SDGsを精査するためにジェンダーを考慮し、ギャップを埋めることを目的としており、擁護者にとって重要であると認識されている各目標の下の問題を捉えている。多くの場合、SDGsの公式監視枠組み（ジェンダーを重要な横断的課題として開発されたが、各ゴールに関するジェンダーの視点がない）では捉えられない、ジェンダー平等を可能にする環境に関するものである。例えば、人工妊娠中絶の法的枠組み、（ジェンダー別など）細分化された国家予算、最高裁判所の女性判事などである。

指数の指標の構成も、他のツールとは一線を画す。この指数は、SDGの公式指標と補完的指標の両方を利用し、SDGsに照らし合わせて、望ましい結果（目標、成果）とジェンダー平等を達成するために必要な手段（法律、政策、プロセス、資金）に着目している。その多くが政策への作用にリンクしている、補完的な「実現手段」指標を含めることで、政策変更を推進するツールとしての指数の使用目的が強調されている。

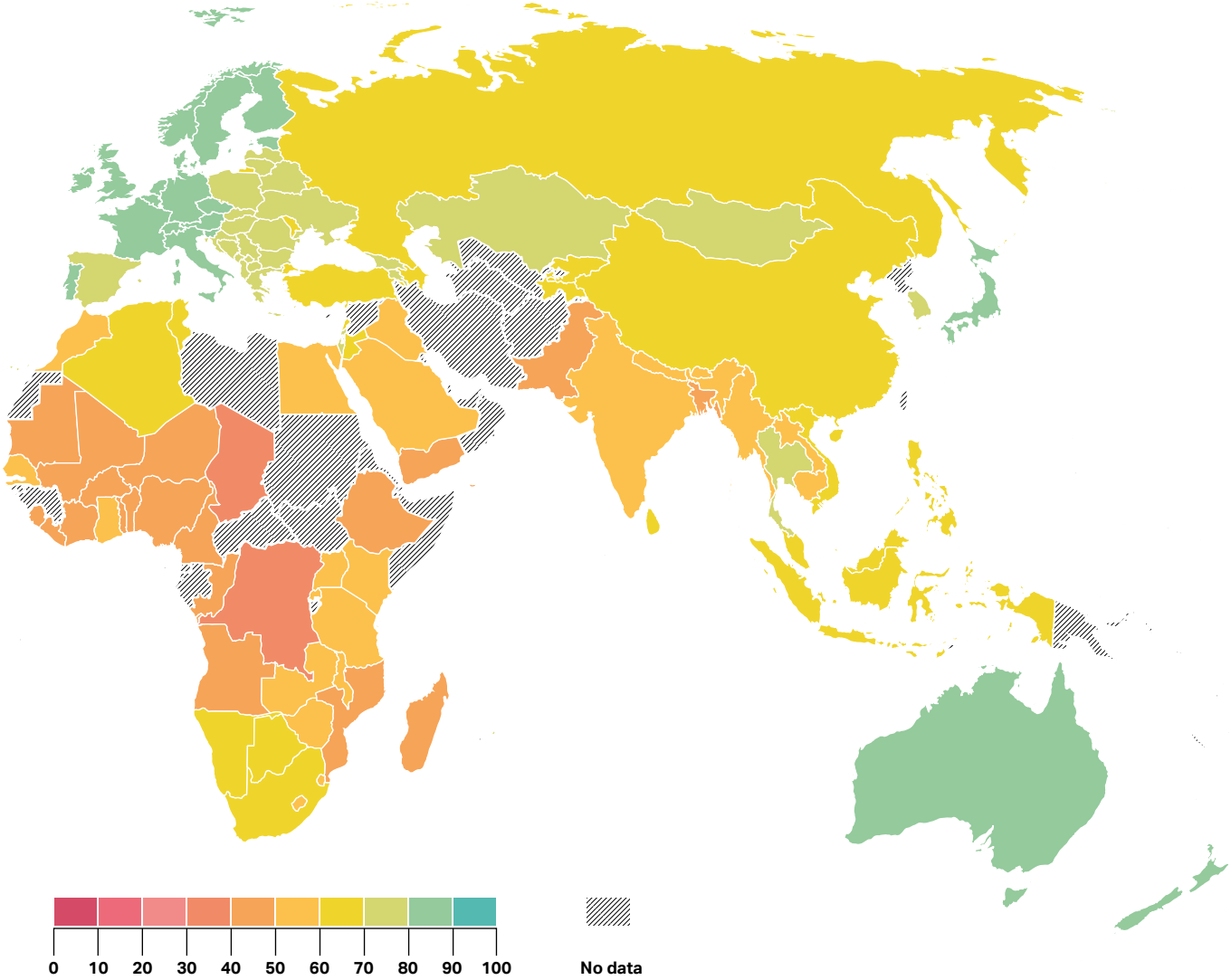
指標はどのように解釈すればよいのか

理想的には、このSDGジェンダー指数が世界のすべての国を網羅すべきである。しかし、数十の国、特に小国や不安定な国は、評価するデータが十分ではない（「付録II：調査方法」参照）。また、私たちが指数に取り込みたいと思いながらも、世界的にデータの過不足があるために取り込めなかった問題も数多くある[7]。EM2030は、今後の指数の改訂において、私たちの作業を拡大し、国を追加し、ジェンダー平等の新しく革新的な尺度を取り込み続ける。

したがって、指数の得点は、基準としての調査結果と解釈されるべきである。2019年SDGジェンダー指数は、2030アジェンダが掲げるジェンダー平等のビジョンに連動し、最近のデータの入手可能性に基づき、可能な限り今日に近い世界の立ち位置を示すスナップショットである。この指標は、改訂の度に国別、目標別、指標別に進捗を確認することができ、より詳細な傾向分析が可能になる。私たちは、現在から2021年の次期SDGジェンダー指数の発表までの間に、あらゆる所得水準にある多くの国がジェンダー平等に向けて前進することを望み、十分に期待する。そして、SDGジェンダー指数が、そのような変化のきっかけとなることを期待している。

図 2
2019年SDGジェンダー指数の国別得点とランキング

1	デンマーク	89.3
2	フィンランド	88.8
3	スウェーデン	88.0
4	ノルウェー	87.7
5	オランダ	86.8
6	スロベニア	86.5
7	ドイツ	86.2
8	カナダ	85.8
9	アイルランド	85.4
10	オーストラリア	85.2
11	ニュージーランド	85.1
12	スイス	85.0
13	オーストリア	84.8
14	フランス	84.0
15	ベルギー	83.3
16	ポルトガル	83.1
17	イギリス	82.2
18	エストニア	82.0
19	イタリア	81.8
20	チェコ	81.4
21	日本	80.6
22	スロバキア	79.8
23	スペイン	79.7
24	リトアニア	79.4
25	ラトビア	79.4
26	クロアチア	79.0
27	ブルガリア	77.6
28	アメリカ	77.6
29	ギリシャ	77.4
30	ポーランド	77.0
31	イスラエル	76.7
32	ウルグアイ	75.5
33	モンテネグロ	74.5
34	セルビア	74.5
35	ハンガリー	74.1
36	ベラルーシ	73.6
37	モーリシャス	73.1
38	ボスニア・ヘルツェゴビナ	72.8
39	チリ	72.8
40	ジョージア	72.8
41	韓国	72.6
42	北マケドニア	72.2
43	ルーマニア	72.0
44	コスタリカ	71.4
45	カザフスタン	71.1
46	ウクライナ	71.0
47	アルゼンチン	70.8
48	トリニダード・トバゴ	70.7
49	アルメニア	70.6
50	ジャマイカ	70.6
51	アルバニア	70.6
52	タイ	70.3
53	モンゴル	70.0
54	モルドバ	69.5
55	パラグアイ	69.4
56	キルギスタン	67.9
57	コロンビア	67.9
58	エクアドル	67.7
59	ロシア	67.6
60	マレーシア	67.5
61	アゼルバイジャン	67.5
62	ベトナム	67.2
63	パナマ	67.2
64	メキシコ	66.9
65	アルジェリア	66.9
66	ペルー	66.7



67	チュニジア	66.0
68	ボリビア	65.3
69	インドネシア	65.2
70	トルコ	65.2
71	南アフリカ	64.9
72	タジキスタン	64.8
73	フィリピン	64.8
74	中国	64.7
75	ナミビア	64.5
76	ドミニカ共和国	62.8
77	ブラジル	62.8
78	エルサルバドル	62.7
79	ベリーズ	62.6
80	スリランカ	62.1
81	ホンジュラス	61.8
82	ベネズエラ	61.4
83	ボツワナ	60.9
84	ニカラグワ	60.4
85	ヨルダン	60.4
86	レバノン	60.2
87	エジプト	59.7
88	モロッコ	59.3
89	グアテマラ	58.3
90	ブータン	58.2
91	ルワンダ	58.1
92	サウジアラビア	57.4
93	エスワティニ	57.1
94	ガーナ	56.6
95	インド	56.2
96	カンボジア	56.0
97	ケニア	55.1
98	ミャンマー	54.1
99	レソト	53.7
100	ジンバブエ	53.7
101	タンザニア	53.5
102	ネパール	52.6
103	イラク	52.3
104	セネガル	52.2
105	ラオス	52.2
106	マラウイ	51.8
107	ウガンダ	50.6
108	ザンビア	50.1
109	ベナン	49.9
110	バングラデシュ	49.2
111	コートジボワール	48.9
112	アンゴラ	48.9
113	パキスタン	48.9
114	モザンビーク	48.8
115	トーゴ	48.6
116	ブルキナファソ	48.6
117	エチオピア	48.3
118	カメルーン	47.9
119	マダガスカル	47.7
120	シエラレオネ	47.6
121	リベリア	47.3
122	ナイジェリア	46.1
123	マリ	46.0
124	モーリタニア	45.0
125	ニジェール	44.9
126	イエメン	44.7
127	コンゴ	44.0
128	コンゴ民主共和国	38.2
129	チャド	33.4

出典:Equal Measures 2030、2019

4

グローバル概要

写真: Plan International、Kyle Parsons

世界の主な調査結果

2019年SDGジェンダー指数は、調査対象となった129カ国において、野心的な2030アジェンダで想定されるジェンダー平等の約束を完全に果たしている国はないことを明らかにした（P.12の図2参照）。100点満点中65.7点という世界平均は、達成にははるかに及ばない：世界の女の子と女性の約40%、14億人が、ジェンダー平等で不合格の国（100点満点中59点以下）に住み、更に14億人が「かろうじて合格」した国（100点満点中60～69点）に住んでいる（P.15の図3参照）。
2019年SDGジェンダー指数は、多くの国が、教育、健康、基本サービスへのアクセス、特定の法的権利の法制化など、多くのSDGsにおいてジェンダー平等に向けた重要な軌跡を残しているが、世界のあらゆる地域で、女の子と女性が完全な平等と権利の実現を享受できるよう、多くの課題が残っていることを示している。

野心的な2030 SDGアジェンダで期待されるジェンダー平等の約束を完全に達成した国はない。

総合得点で90点以上の「Excellent（非常に良い）」を達成した国はないが、指数トップのデンマーク（89.3）がそれに近い。他の上位10カ国(フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、オランダ、スロベニア、ドイツ、カナダ、アイルランド、オーストラリア)は、共通して、公共サービスや社会的セーフティネットが適切に充実している傾向がある[8]。

指数の下位に位置する国が、脆弱性だけでなく極度の貧困に直面している国であることは、驚くべきことではない。指数下位の10カ国（シエラレオネ、リベリア、ナイジェリア、マリ、モーリタニア、ニジェール、イエメン、コンゴ、コンゴ民主共和国、チャド）の平均所得は1人当たり年間たった2500ドル（PPP）余りである。

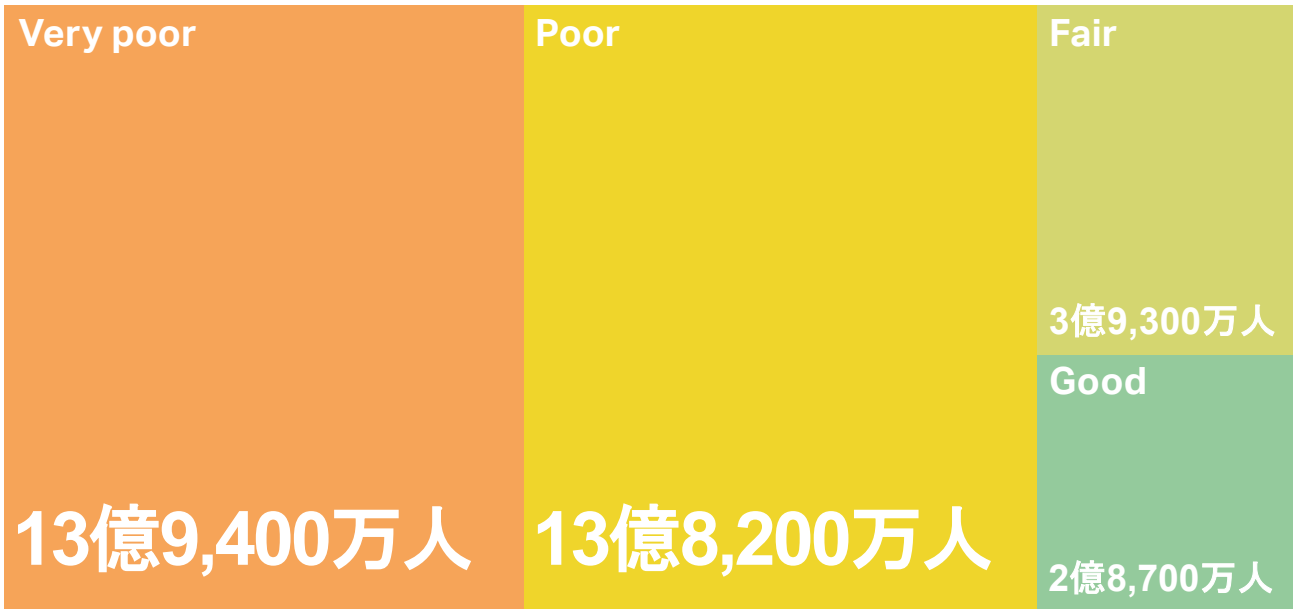
すべてがOECDの2018年脆弱国家一覧に掲載されている[9]。これは、基本的なレベルの社会的・経済的安定、法の支配、そして女の子と女性の権利を保護・促進・実現するために必要なサービスを提供するための十分な資源の必要性を反映している（P.16のボックス4参照）。

すべての国に等しく適用される「普遍的」なアジェンダとしてのSDGsのビジョンに沿い、普遍的人権の原則に沿った形で、2019年のSDGジェンダー指数はすべての国に対して同じ目標と指標のセットを使用している。しかし、調査対象となった129カ国は、ジェンダーの平等と女の子と女性の権利を満たす能力に関して、出発点が異なっていることを認識する必要がある。例えば、指数の下位半分に位置する国のほとんどは、他の主要な要因の中でも特に植民地主義の歴史的遺産に関連する幅広い政治的課題と経済的不利に直面し続けている。SDGsの根底にある基本原則（目標17：パートナーシップで目標を達成しよう）は、SDGsのジェンダー平等の側面を含む目標達成のための努力において、富裕国がそうでない国を支援すべきというものである。

地域間・地域内の指数得点のばらつき

世界ランキング上位20カ国のうち、18カ国はヨーロッパと北アメリカ、2カ国（オーストラリア、ニュージーランド）はアジア・太平洋地域に位置している。下位20カ国のうち、17カ国がサブサハラ・アフリカ地域、2カ国がアジア・太平洋地域（バングラデシュ、パキスタン）、1カ国が中東・北アフリカ（イエメン）である。
地域内では、指数の得点に大きいばらつきがある。どの地域でも、最上位と最下位の国との間に少なくとも17点の得点差がある。

図3 2019年SDGジェンダー指数の点数グループ分けによる国に住む女の子と女性の数



出典：Equal Measures 2030、2019

ボックス4 脆弱さ、紛争、危機の影響を受けた環境におけるジェンダー平等

武力紛争、自然災害、複合的な緊急事態など、危機の最中には、ジェンダー不平等が悪化することがよくある。暴力や搾取の既存のパターンが悪化し、新たな脅威が出現する。女の子と女性は、ジェンダーに基づく暴力や人身売買、意図しない妊娠、妊産婦の疾病と死亡、安全でない中絶、早すぎる強制された結婚などのリスクの高まりに直面する。彼女たちは、有害な社会規範のために、意思決定プロセスから排除されたり、必要なサービスへのアクセスを妨げられたりすることがある[I]。

人道的緊急事態に直面している国の女の子や女性は、最も脆弱であり、最も見えにくい存在だ。ODIとIRCの調査によると、難民や国内避難民、その他危機に巻き込まれた人びとは、各国のSDG進捗報告書、社会経済的地位やニーズを把握するための国家調査、国家開発計画や部門別計画に体系的に含まれていないことが判明した[II]。

T指数の下位10カ国は、1人当たり年間平均所得がわずか2,500ドル（PPP）余りで、すべてがOECDの2018年脆弱国家一覧にも掲載されている。指数の得点が極めて低い21カ国（50ポイント未満、主要なジェンダー平等目標に対して半分未満であることを示す）のうち、2カ国（トーゴとベナン）を除くすべてが、OECDの2018年の脆弱国家一覧に掲載されている[III]。

データの入手が困難なため、最も慢性的で深刻かつ複雑な人道的緊急事態に直面している国々は、指数から除外されている。シリア、アフガニスタン、中央アフリカ共和国などは、十分なデータが得られないため、指数に含めることができなかった。更に、イエメンのような国も含まれているが、利用可能な最新データは、直近の紛争に先立つものである。2021年の次回更新時には、イエメンのような国にとってより悪い状況が提示される可能性がある。

2030アジェンダは、人道危機の要因の多くが、ここ数十年で達成された開発の進歩の多くを覆す恐れがあることを認識している。脆弱で紛争の影響を受ける状況にある女の子と女性に注目することなく、SDGsを達成することは、不可能である。

I UN Women, "In Focus: Women and Girls in Conflict," (2018), http://beijing20.unwomen.org/en/in-focus/armed-conflict

II ODI and IRC, "Fragility, crisis and leaving no one behind," (2018), www.odi.org/sites/odi.org.uk/files/resource-documents/12424.pdf

III OECD, "States of Fragility," (2018), www.oecd.org/dac/states-of-fragility-2018-9789264302075-en.htm

最もばらつきの少ないラテンアメリカ・カリブ地域でも、「Very poor（非常に悪い）」、「Poor（悪い）」、「Fair（普通）」の得点に国が分散している（P.17の図4参照）。他の地域では、その差は更に顕著で、サブサハラ・アフリカ地域では、得点の最上位と最下位の国の差が39.7ポイントもあり、アジア太平洋地域では、ちょうど得点のカテゴリーにまたがって国がある。

国民所得と2019年SDGsジェンダー指数得点の関係

P.17の図5に示すように、この指数における各国の得点は、国民所得と相関する傾向がある。これは、全体として、高所得国の方が低所得国よりもジェンダー平等が進んでいる可能性が高いということを意味している。だが、データ上では、必ずしもそうとは限らない：この傾向から外れた国を調べると、ジェンダー平等の進展が経済発展だけと結びついていないことがわかる。

フィンランド、ジョージア、ギリシャ、キルギスタン、マラウイ、ルワンダ、スロベニア、ベトナムなど、1人当たりGDPから予想されるよりも良い結果を出している国もある（図5の線を下回った国は、国の所得水準から予測されるよりも高いジェンダー平等を有していると考えることができる）。これらの国々が、どのような法律、政策、予算の決定によって、資源をより有効に活用し、予想以上に強いジェンダー平等を実現できているのかを理解するために、更なる調査を行う必要がある。

例えば、スロベニアは1人当たりの国民所得が半分しかないにもかかわらず、アイルランドやスイスよりも高い指標得点を獲得している。中所得国の中では、ベトナムとキルギスタンが、それぞれマレーシアとロシアの数分の1の国民所得しかないにもかかわらず、予想以上に高い得点を獲得している。

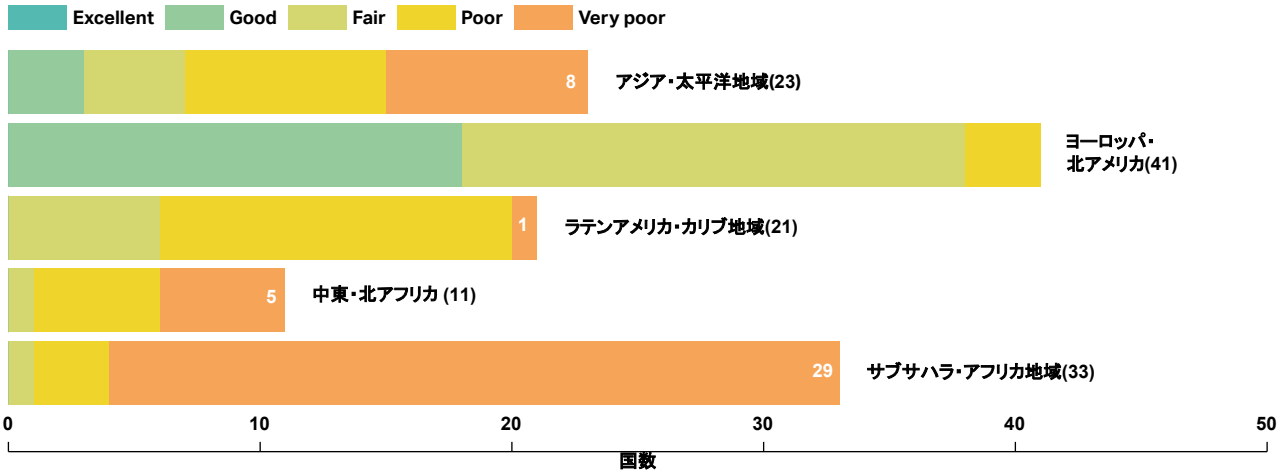
一方、ボツワナ、イラク、マレーシア、ロシア、韓国、スイス、トルコ、アメリカなど、ジェンダー平等の得点が予想以上に低い国もある（図5の線上にある国は、その国の所得水準から予想されるよりもジェンダー平等が低いと考えられる）。これらの「線より上」の国々が、より大きなジェンダー平等をもたらす政策、法律、予算決定に資源をよりよく転換するよう、擁護者が奨励すべき明確な課題がある。

SDGジェンダー指数の主な利点は、国の全体的な指数の得点を目標ごとに見ることができることだ。このような分析により、所得水準から予想されるよりも高い、あるいは低いジェンダー平等を明示し、「潮流に逆行する」国の原動力となり得るものを特定することができる。

すべての国がジェンダー平等のいくつかの側面で改善する必要がある

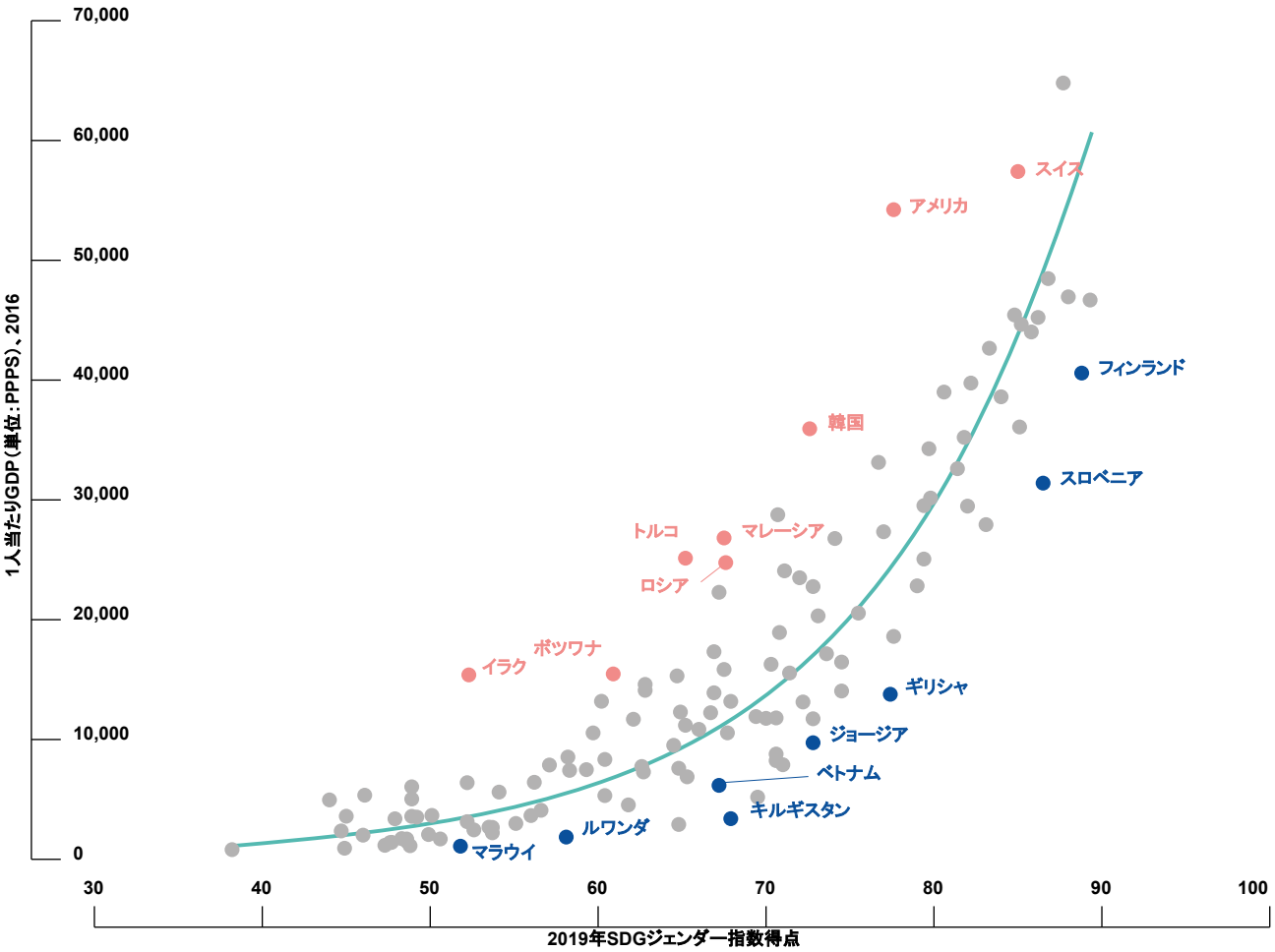
国全体のジェンダー平等得点を更に掘り下げて、目標を横断的に、さらには個々の課題や指標まで見てみると、すべての目標やすべての指標において、世界一の実施国、あるいは世界トップ10に入る国はないことがわかる[10]。個々のSDGsの指数ランキングを並べ替えることで、上位国が総合のランキングから大きく変わることもある（SDG毎の数値指標得点は、Gender Advocates Data Hub www.data.em2030.org を参照）。

図 4 2019年SDGジェンダー指数の得点グループ分けによる国数



出典：Equal Measures 2030、2019

図5 2019年SDGジェンダー指数の得点と国民1人当たりの所得額



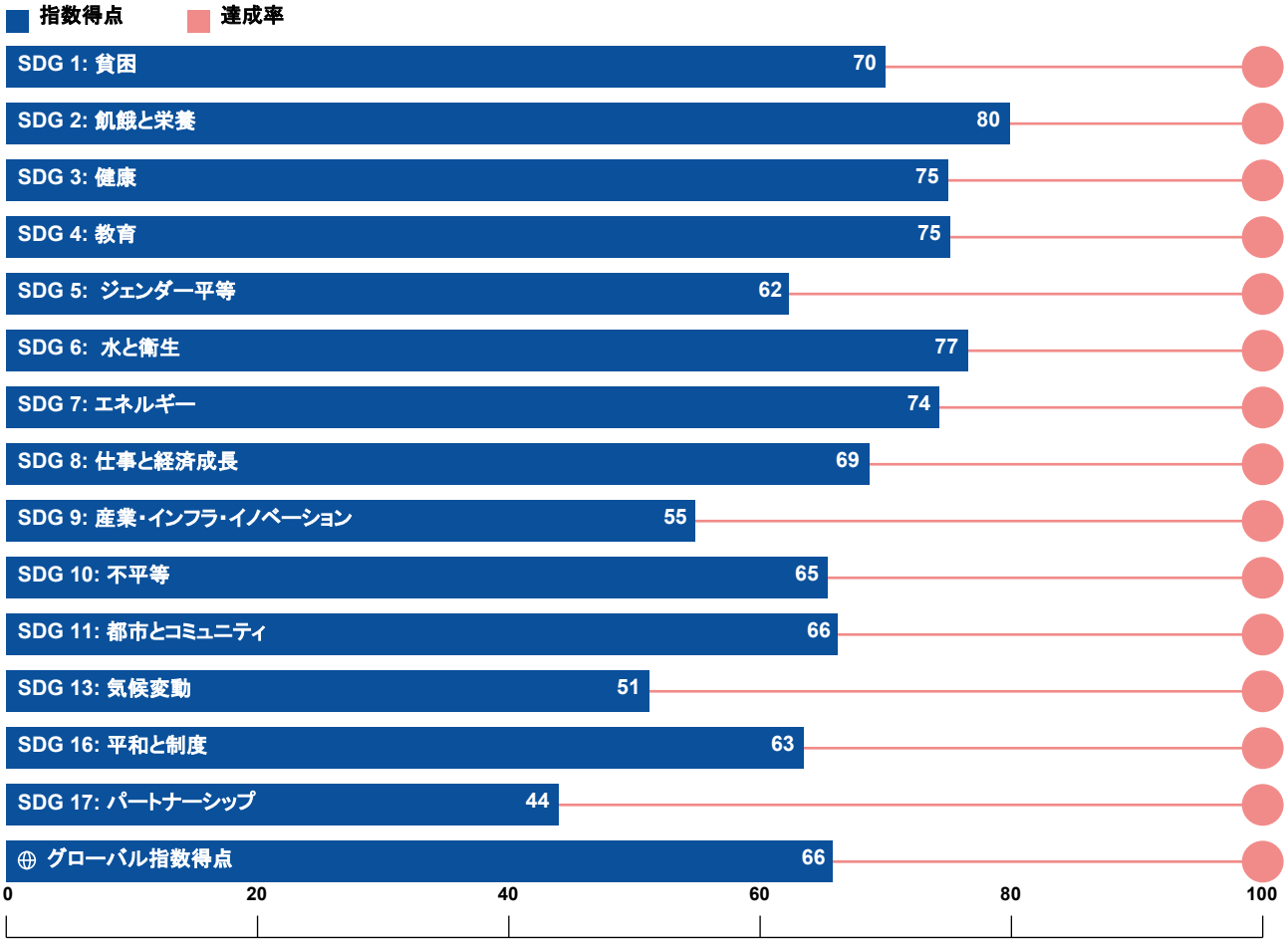
出典：Equal Measures 2030, 2019、World Bank、2018

例えば、デンマークは指標総合ではトップだが、SDG4の教育については、ジョージア、アイルランド、日本、カザフスタン、リトアニア、スロベニアなどの国に次いで14位に落ち込んでいる。これは、デンマークがSDG 4：教育で高い得点を獲得した他の13カ国に比べて、若い女性の中等教育修了者の割合が低く、女性の識字率も低いことが一因となっている。

上位の国のほとんどが、この指数で網羅されている14の目標のうち少なくとも1つで「Poor（悪い）」、あるいは「Very poor（非常に悪い）」得点を獲得しているのだ。

写真: Plan International、G. Van Buggenhout

図6 2019年SDGsジェンダー指数の目標別得点（世界平均値）



出典：Equal Measures 2030、2019

ボックス5 得点上位20カ国の改善点

これらの指標が、上位20カ国の中で最も得点が低いものである（上位20カ国の平均点が最も低いものから順に）。得点の低さは、ジェンダー平等の総合得点が高い国でも、気候変動、ジェンダー予算と公共サービス、有力な地位への平等な代表性、ジェンダー賃金格差、ジェンダーに基づく暴力などの厄介な問題に苦戦していることを示唆している。

13b: 国が災害リスク軽減に取り組んでいる度合い
17b: 税収の対GDP比
17d: ジェンダー統計のオープン化
8a: 同一労働に対する男女間の賃金の平等性
16c: 各国の最高裁判所における、女性判事の割合
13c: 気候変動に対する脆弱性の度合い
5d: 各国議会における女性議員の割合
9d: 科学技術研究職の女性の割合
9b: 住んでいる都市や地域の道路の質に満足していると回答した女性の割合
17a: 社会支出の対GDP比
17c: 国家予算がジェンダー、年齢、所得、地域などの要素別に細分化されている度合い
5e: 閣僚・政府上級職のうち女性が占める割合
11c: 15歳以上の女性のうち、住んでいる都市や地域で夜間に一人で歩いても安全だと思う、と回答した人の割合

このことは、高所得国であっても、世界のすべての国が、2030年までにジェンダー平等を達成するために、法律、政策、または公共予算の決定を改善できることを示唆している。気候変動、ジェンダー予算と公共サービス、公的機関における平等な代表性、ジェンダー賃金格差、ジェンダーに基づく暴力などの問題は、ジェンダー平等の総合点で高い得点を獲得している国でも、引き続き課題となっている（P.19のボックス5を参照）。

資源がはるかに少ない国は、未だ主要なジェンダー不平等に取り組んでいる

一方、全体として指数の低い地域や国でも、進歩の例や説得力のある成功談を見出すことができる。

例えば、女性の政府・司法参加に関する指標で上位を占める国の大半は、ラテンアメリカ・カリブ地域とサブサハラ・アフリカ地域だ（P.33図14、P.42のテーマ別深掘りを参照）。ボリビア、ナミビア、セネガル（その他十数カ国）は、総合得点トップのデンマークよりも国会議員に占める女性の割合が高くなっている。
いくつかの低所得国は、夜間に女性が一人で自分の地域を歩くときの安全に対する認識を把握する指標で良い結果を出している：例えば、ルワンダはこの指標で世界第5位の高得点を獲得しており、ノルウェー、スロベニア、スイス、タジキスタンよりも高い得点を獲得している。夜間の歩行に危険を感じる女性の割合が最も高かったのは、ブラジル、南アフリカ、ベネズエラあった（ラテンアメリカとカリブ地域の女性の身体的安全に関する詳細な調査については、P.33テーマ別深掘りを参照）。
家族計画へのアクセスの問題は、指標3c：近代的な方法で家族計画の必要性を満たしたことがあると回答した女性の割合、で把握される。この指標では、ブラジル、中国、コスタリカ、ニカラグア、タイ、ウルグアイがトップ10に入り、カナダ、デンマーク、オランダ、ノルウェー、スウェーデンといった高所得国を上回っている（ただし、いずれもこの指標では「Good（良い）」もしくは「Excellent（非常に良い）」の得点を獲得している）。

低・中所得国のその他の明るい話題としては、デジタルバンキングが挙げられる。例えばケニアは、世界の4分の3の国よりもデジタルバンキングサービスを利用する女性の割合が高い。
そして政府予算の開放性：例えば、国家予算がジェンダー、年齢、所得、地域などの要素ごとにどの程度分解されているかを示す指標では、総合指数の得点が最も低い20カ国は上位20カ国よりも高い結果を示している。

目標得点の世界的パターン

全体的に、この指数は、公共財政とより良いジェンダーデータ（SDG17）、気候変動（SDG13）、産業とイノベーションにおけるジェンダー平等（SDG9）、そして心配なことに、単独のジェンダー平等目標（SDG5）に関連するジェンダー平等問題において、世界が最も遅れていることを発見した（P.18の図6及びP.20のボックス6参照）。

SDGsを横断する重要課題に関する世界像

2018年、EM2030は世界のジェンダー平等の擁護者を対象に調査を行い、提唱の際に優先している問題や、データや証拠の活用方法について尋ねた。

ボックス6 SDG5: ジェンダー平等は達成から最も遠い目標の1つである。

SDG 5: ジェンダー平等が、総合得点が最も低い目標の1つであるという結果は、紐解く上で重要だ。60カ国がこの目標について、59点以下の「Very poor（非常に悪い）」で「不合格」、更に24カ国が60点から69点で「かろうじて合格」している。SDG5の平均点と、平均点がはるかに高い課題を比較すると、女の子や女性の幸福に影響を与える主要な開発課題（例えば、ミレニアム開発目標時代に妊産婦死亡率対策や女の子の小学校就学率向上のために行われた前進）については、各国が一般的に良くなっているものの、その進展は必ずしもジェンダー平等の他の尺度には結びついていないことがわかる。

SDG5で最も平均点を下げている指標は、政治的代表性に関するもので、国会議員に占める女性の割合の指標と、閣僚や政府高官の地位に占める女性の割合の指標の両方がある。政府における女性の代表性の低さは権利の問題であり、社会に有害な影響を及ぼす。つまり、強力な意思決定機関において人口の半分の視点や経験が欠けていることで、私たち全員が損失を被ることになるのだ。

SDG **5の**結果は、世界の多くの国、特にサブサハラ・アフリカ地域、ラテンアメリカとカリブ諸国、アジアと太平洋諸国、中東と北アフリカにおいて、中絶法が依然として強く制限されていることを示している（ヨーロッパと北アメリカからはアイルランドだけが、世界で最も中絶が法的枠組みで制限されている国に含まれており、この得点は**2018**年に中絶禁止法が廃止されたことによりSDGジェンダー指数の次の改訂で変化する）[I]。

また、先端技術によって私たちの住む世界がますます変容する時代において、指数の得点の世界的なパターンは、インターネットへの公平なアクセス、科学技術分野での平等、デジタル経済への女性の参加、気候変動に対する女の子と女性の脆弱性、公共財政と国家予算編成におけるジェンダーギャップに関連するジェンダー平等問題での決定的弱点を示唆している。

I　指標5cの得点は、理由なく中絶する、女性の命を救うため、健康を維持するため、社会経済的理由、精神的理由、レイプの場合など、中絶の法的根拠の一連の側面を捉えている。

擁護者の優先一覧の上位に現れたのは、ジェンダーに基づく暴力、性と生殖に関する健康と権利、経済的エンパワーメント（土地と金融包摂を含む）の3つの課題であった。いずれも複数のSDGsにまたがる問題であり、さらなる検討が必要である。

ジェンダーに基づく暴力

ジェンダーに基づく暴力は、2018年のEM2030 Gender Advocates Surveyにおいて、ジェンダー平等の擁護者が提唱活動において最も優先させる可能性が高い課題として特定された。ジェンダーに基づく暴力は、いくつかの公式SDGsにまたがる問題であり、したがって2019 SDGジェンダー指数にまたがる問題であり、比較可能なデータの利用は限られているが、改善がみられる分野である。

世界保健機関による世界的な推計では、平均して3人に1人を超える女性（35%）が生涯に何らかの暴力を経験していることが示されている[11]。2019年SDGジェンダー指数は、ジェンダーに基づく暴力に直接関係する4つの指標を含む。

2019年SDGジェンダー指数には、ジェンダーに基づく暴力に直接関係する4つの指標が含まれている

18歳未満の女の子の早すぎる、強制された結婚率、特定の状況下で夫・パートナーが妻・パートナーを殴ることが正当であることに同意する女性の割合で測定した差別的社会規範、女性の個人の安全に対する認識（15歳以上の女性のうち自身が住んでいる都市や地域で夜間に一人で歩いても安全だと感じる、と報告した割合）、故意の殺人の被害者。

ラテンアメリカ・カリブ地域は、地域別得点では2番目に高いものの、意図的な殺人の被害者を含む女性の身体的安全に関する指標では世界平均を大きく下回り、他の4地域の平均得点より30ポイント近く低い得点となった。また、ラテンアメリカ・カリブ地域は、夜間に自分の地域を一人で歩く際の女性の安全に対する認識についても、他の4地域のもともと低い平均より更に20ポイント近く低い得点となっている（ラテンアメリカ・カリブ地域におけるジェンダーに基づく暴力の詳細については、P.33テーマ別深堀りを参照）。

ボックス7 世界共通の改善点

世界的に見ると、これらの指標は指数の中で最も低い得点となっている（以下、平均得点の低いものから順に並べている）。低い得点は、社会支出、気候変動と災害リスク軽減、オープンデータ、女性の政治参加と最高権力者への出世、税制、良い統治、デジタル経済とインターネットにおける女性の参加、最貧困層への社会支援といういくつかの分野でのジェンダー平等への取り組みの共通の難しさを示唆している。

17a: 社会支出の対GDP比（すべての種類の社会扶助プログラムについて）
13b: 国家が災害リスク軽減に取り組んでいる度合い
17d: ジェンダー統計のオープン化
5e: 閣僚・行政府における管理職のうち女性が占める割合
17b: 税収の対GDP比
16d: 国家が合法的、開放的、代表的であるとみなされる度合い
5d: 各国議会における女性議員の割合
16c: 各国の最高裁判所における、女性判事の割合
9a: 過去1年間にデジタル決済を行った、または受けたことある女性の割合
9c: インターネットサービスを利用できる女性の割合
1b: 社会的支援プログラムによって網羅される人口の最貧困層5分の1の割合

暴力に関する4つの指標のうち、女性が夜間一人で歩いても安全と感じるかどうかという問題は、世界平均に基づくと最も困難な問題である。全体として、すべての女性が安全を感じるという目標に対して、各国は半分強（54.7）でしかない。

性と生殖に関する健康と権利

2018年EM2030 Gender Advocates Surveyにおいて、性と生殖に関する健康と権利は、ジェンダー平等擁護者の優先課題として2番目に高いものであった。「SDG3：健康」に関する世界平均（世界得点75.0）は、他の目標と比較して比較的高いが、大きな地域差（サブサハラ・アフリカ地域は48.9の「不合格」得点、他のすべての地域を合わせた平均点は82.7）と指標に関する欠点を覆い隠している。

また、この指標は、国際的な努力と公共投資の力について、希望に満ちたメッセージを提示している

例えば、指標3c：*「生殖年齢にある結婚している女性（15～49歳）のうち、近代的な方法で家族計画の必要性を満たした女性の割合」*の得点は、ヨーロッパと北アメリカでさえ目標から大きく離れている（地域平均得点70.8）。アルバニア、アゼルバイジャン、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア、モンテネグロ、セルビアでは、家族計画サービスを十分に利用できていた女性は40%に過ぎなかった。

経済的エンパワーメント、土地、金融包摂

この幅広いアジェンダは、2018年のEM2030 Gender Advocates Surveyにおいて、ジェンダーに関する政策提言活動で3番目に多い優先分野として浮上した。経済的エンパワーメント、土地、金融包摂の問題は、SDGsの指数の14のうち少なくとも10に織り込まれており、51の指標のうち少なくとも29と直接結びついていることが示されている。

他のすべての課題分野と同様に、重要なデータギャップが女性の経済的エンパワーメントの課題の測定を一層困難にしている。大きなギャップの1つは、女性の有償・無償の世話負担に関する世界的に比較可能なデータがないことだ。また、世帯内の資源配分に関するデータも少なく（標準的なデータ収集方法のため、指標の多くは個人ではなく世帯を反映している）、女性の実収入と税負担を反映したデータも不足している。

女性の経済的権利、そして他のほとんどすべての人権の実現に不可欠なのは、公共サービスに対する資源の動員である[12]。保健、教育、社会サービス、社会保護などのサービスの削減は、特に女性にとってダメージが大きい。しかし、「目標17：パートナーシップ（世界得点44.0）」は、指数の中で最も得点の低い目標である。全地域で、指標17a：*「GDPに占める社会的支出の割合」*の得点が低いことが大きな要因となっており、これは指数全体で最も低い得点となっている。この指標の基準は、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、イタリアなどの国々が高く設定しているが、上位10カ国周辺以降は急激に低下している。

ジェンダー平等の主要課題に対するグローバルな協調的努力の影響

2030年までに目標を達成するために、この指数に含まれるいくつかの課題が、私たちが望むところから決定的に遅れていることは明らかであり、この指数に含まれるすべての課題について更なる取り組みが必要だが、この指数は、国際的な努力と公共投資の力についての希望に満ちたメッセージも示している。「SDG2：飢餓と栄養」、「SDG6：水と衛生」、「SDG3：健康」、「SDG4：教育」など、過去20年間にわたり協調した政策の焦点と資金が向けられた課題において、各国は全体として最善の成果を出している。

5 地域別概要

写真: Guille Álvarez、Unsplash

アジア・太平洋地域

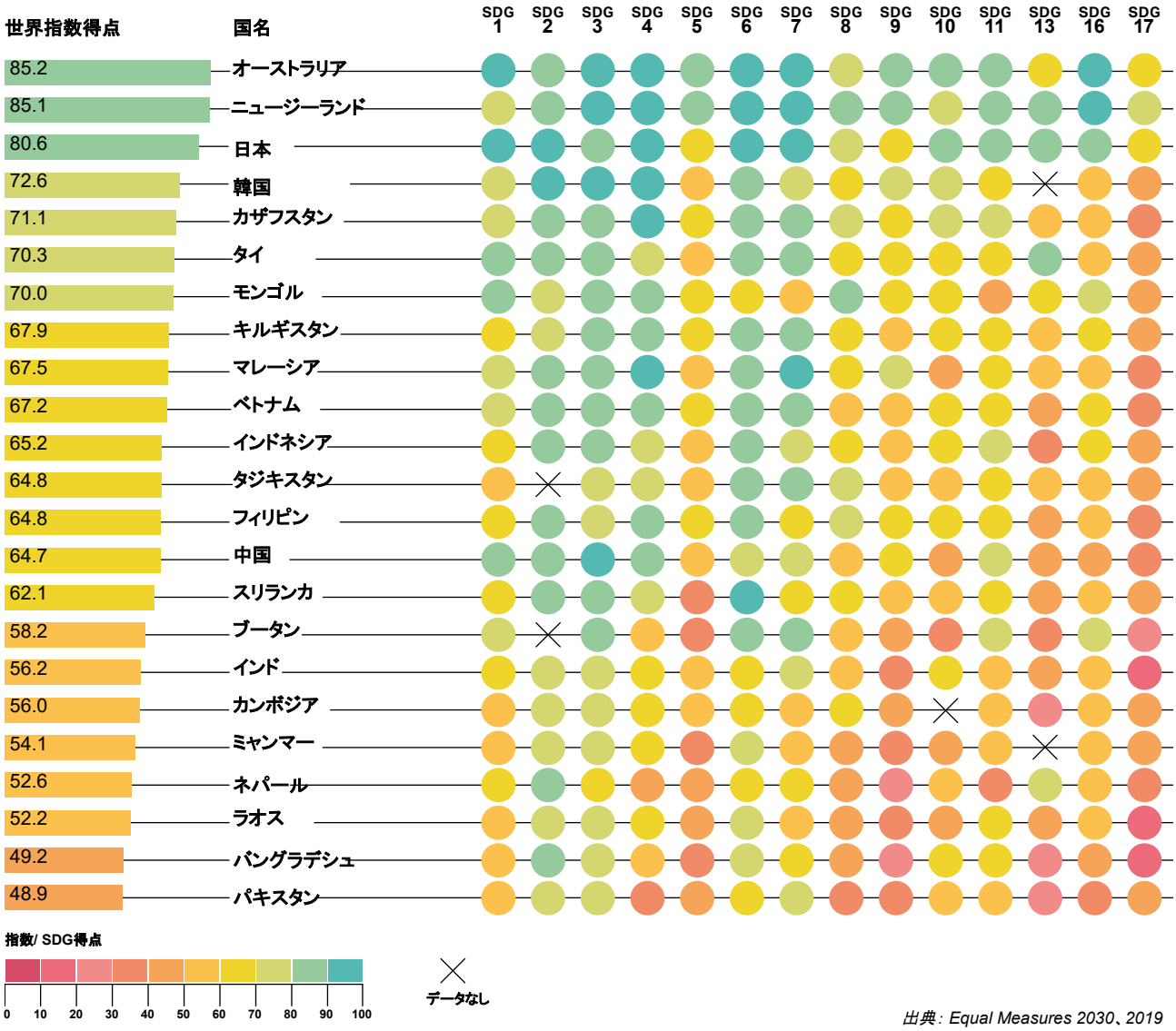
アジア・太平洋地域の主な調査結果

地域平均の指数得点が64.6であるアジア・太平洋地域は、2019年SDGsジェンダー指数の対象5地域のちょうど中位に位置している。この地域には、総合指数のトップ25のうち、オーストラリア、日本、ニュージーランドの3カ国があるが、この地域の他の国々は総合指数の得点が「Good（良い）」に入らない。この地域の最高ランクと最低ランクの国（オーストラリアとパキスタン）の差は36点で、これは世界の地域で2番目に大きい差である。この地域のどの国も、この指数で測定されるジェンダー平等の14点以内には入っておらず、また、この地域の上位2カ国（オーストラリアとニュージーランド）と日本（3位）の間には大きな差があり、日本と韓国（4位）の間には更に8点の差がある。

アジア・太平洋地域のゴール別平均得点は、他のどの地域よりも世界平均に近いものとなっており、どのゴール得点においても世界平均から7ポイント以上離れていない。「SDG2：飢餓と栄養」、「SDG3：健康」、「SDG6：水と衛生」では世界平均を上回り、「SDG5：ジェンダー平等」、「SDG8：働きがいと経済成長」、「SDG10：不平等」、「SDG16：平和と公正」、「SDG17：パートナーシップ」では世界平均にやや及ばない。

しかし、この地域が他の地域と比較して優れている目標は、指標レベルでは国によって興味深いばらつきが見られる。例えば、「SDG2: 飢餓と栄養」については、アジア地域の女性の肥満率がヨーロッパ・北アメリカ、中東、ラテンアメリカ・カリブ地域よりも低く、貧血率がサブサハラ・アフリカ地域や中東・北アフリカよりも低いことが大きな要因となって、5地域中2位と世界平均よりも良好な結果を示している。

図7 2019年SDGジェンダー指数の国別得点と順位-アジア・太平洋地域



出典：Equal Measures 2030、2019

ボックス8 上位3国と下位3国

【上位3国】
オーストラリア: 85.2
ニュージーランド: 85.1
日本: 80.6

【下位3国】
ラオス: 52.2
バングラデシュ: 49.2パキスタン:48.9

この地域で女性の肥満率が最も高いオーストラリアとニュージーランドでさえ、他の地域の同指標の最下位国よりも低い肥満率を示している。肥満のパターンは、地域内でいくつかの地理的な違いに分類され、カザフスタン、モンゴル、タジキスタンは総合指数の得点よりも、肥満の指標の得点が悪い。3カ国は、1990年代以降、体重超過と肥満が著しく増加し、成人の半数超、男性よりも女性の方が体重超過または肥満である割合が高くなっている[13]。

写真: Plan International

アジア・太平洋地域の地域平均指数得点は64.6で、SDGジェンダー指数の対象となる5地域のちょうど中位に位置している

アジア・太平洋地域では、この指数の総合得点で下位4分の1に入る国の多くが、いくつかの目標で異常に高い成果を上げており、その逆もまた然りである。例えば、ネパールはこの地域で最も得点が低い国の1つだが、「SDG13：気候変動」ではトップ3に入る成果を示している。

これは、地域の近隣諸国と比較して災害リスク軽減への取り組みが優れており、UNFCCC代表団の男女比が比較的良いためだ。モンゴルは、「SDG6：水と衛生」、「SDG7：エネルギー」、「SDG11：住み続けられるまちづくり」で地域最低または2番目に低い得点を出しているが、他の目標での好調な成果により総合得点は十分に引き上げられ、地域全体で7位に位置している。

また、この地域は、特に「SDG4：教育」（最上位国と最下位国の差が62ポイント超）、「SDG9：産業・インフラ・イノベーション」（57ポイント差）、「SDG13：気候変動」（64ポイント差）、「SDG16：平和と公正」（61ポイント差）、「SDG17：パートナーシップ」（63ポイント差）といった目標で、地域内の格差が劇的に大きいという特徴がある。例えば、「SDG4：教育」については、この地域の指数上位6カ国が90点超であるのに対し、パキスタンは中等教育修了率が低く、女性の識字率も比較的低いため、この目標では最低点となっている（P.25「テーマ別深堀り」を参照）。

写真 Jessica Lomelin、Equal Measures 2030

ボックス9 アジア・太平洋地域の指標スポットライト

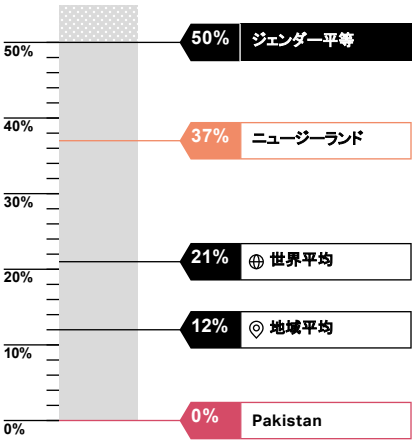
5e: 政府の閣僚・上級職に占める女性の割合

近年、ニュージーランド、韓国、台湾、タイなど、いくつかのアジア諸国が女性首長を選出したが、アジア地域は、女性が国家政府のトップに上り詰める能力という指標において、世界下位第2位となっている。省庁や政府高官の男女比が完全に一致するという目標の半分よりも達成しているのは、この地域ではわずか3カ国（インドネシア、ニュージーランド、フィリピン）である。

13b: 国家が災害リスク軽減に取り組む度合い（得点）

新たな災害リスクを防止し、既存の災害リスクを軽減するための明確な目標と優先順位を示した仙台防災枠組は、災害が男性と女性、男の子と女の子に与える影響の差を認識している。アジア・太平洋地域は、この指標で世界の他の地域より比較的高い成果を示し、6カ国が指数目標を完全に達成しているが、それにもかかわらず、地域の指標得点は「Very poor（非常に悪い）」で「不合格」となっている。

図8 女性が占める閣僚／政府上級職の割合（2017年）男女比



出典：Inter-Parliamentary Union、2018に基づく Equal Measures 2030、2019

テーマ別深掘り：女の子の教育における根強い不平等

アジア・太平洋地域は、女の子や経済的、文化的、その他の不利な状況にある人びとを含め、誰一人取り残さないことに重点を置き、普遍教育の達成という目標に結集している。本指数の教育指標のライフサイクルアプローチ（初等・中等教育から就学後の労働市場の状況や識字能力まで、女の子の教育における主要な移行点を追跡する）は、この地域における女の子の就学軌道に関する洞察を提供する。

女の子の教育へのアクセスは、アジア・太平洋地域では様々である。教育におけるジェンダー平等に関して持続的な課題に直面している地域のひとつが、南アジア、特にバングラデシュ、インド、パキスタンである。2018年、初等・中等教育年齢の女の子の数は3カ国で1億8,620万人であり、アジア・太平洋地域全体の女の子の52%に相当する[14]。

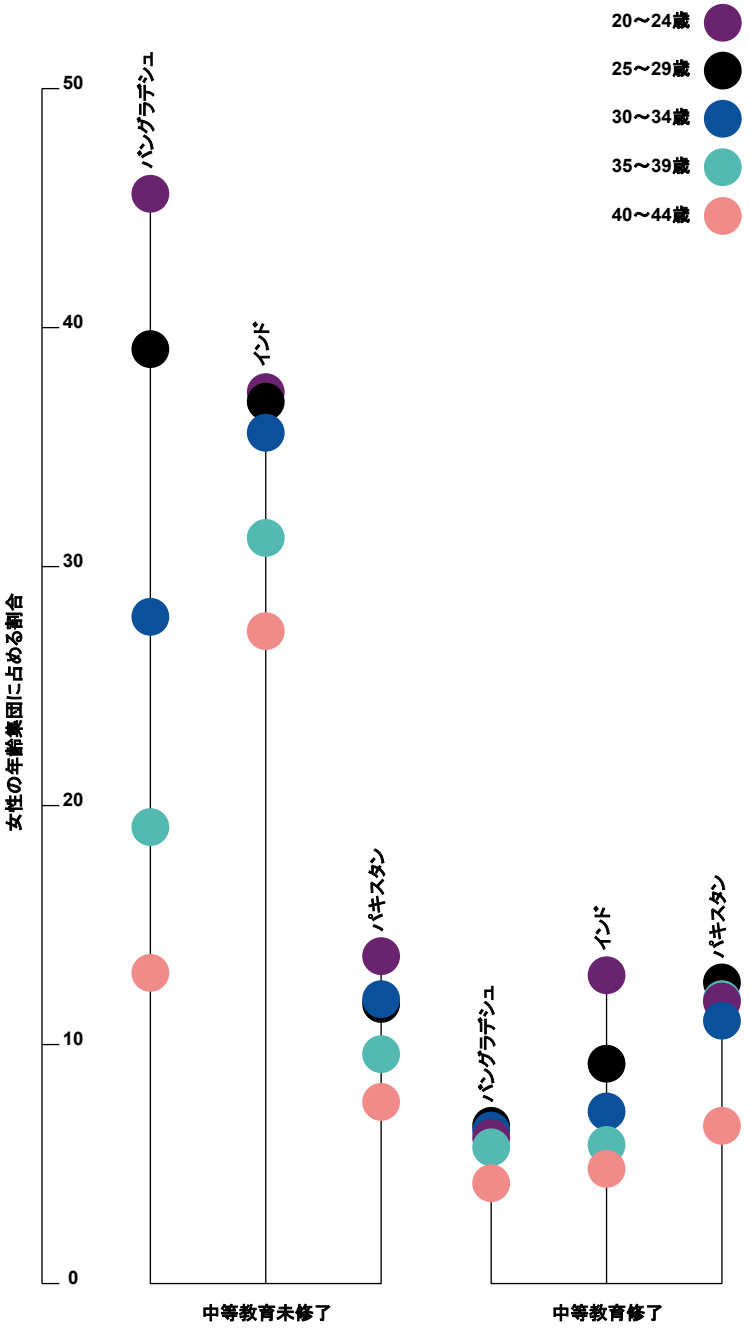
新しい政策により、初等教育の平等性は改善されたが、より高いレベルの学校教育では依然として不平等が残っている。インドは、思春期の女の子に基本的なスキルと初等教育の資格を提供する加速学習プログラムを通じてアクセスを拡大した[15]。バングラデシュでは、学校の奨学金が女の子の中等教育への進学を支援している[16]。

パキスタンは遅れている：2017-2025年の国家教育政策計画では、初等教育の普遍化について異なる目標年（男の子は2020年、女の子は2025年）を設定しているほどである[17]。
バングラデシュでは（15～19歳の半数が中等教育を受けているのに対し、35歳以上の女性では5人に1人以下）、最近ではインドで15～19歳の70%近くが中等教育を受けているのに対し、20～24歳の年齢層では40%未満となっている（P.26の図9参照）ように、中等教育を受けた女性の割合は着実に向上している。

しかし、実際に中等教育を修了した人たちに目を向けると、根強いジェンダー格差があることは明らかだ。同じ調査によると、同じ期間に早すぎる結婚が半減しているにもかかわらず、この15～20年間はほとんど進展がないことがわかる[18]。

中等教育の普遍化を目指すのであれば、この3カ国はまだ非常に長い道のりを辿る必要がある。普遍的な中等教育という目標は、学習の危機に対処することなしに達成することはできないように思われる。インドとパキスタンの市民主導のデータ収集は、地方の女の子が基本的なスキルを有していないことを示している。年次教育状況報告（ASER）のインドの14～16歳の基本的な数学スキルに関する評価によると、割り算ができる女の子は44%、男の子では50%であった[19]。パキスタンのASERデータは、貧困が女の子の教育機会に対する課題を深刻化させるということを強調する：5～16歳の最貧困層の地方の女の子のうちわずか15%がウルドゥー語で物語を読め、それに対し、最富裕世帯の女の子では42%であった。
南アジアにおけるこの学習危機は、中等教育だけでなく、若者の就労への移行も妨げている。2012年インドでは、15～24歳の年齢層で、男の子の約8%が雇用、教育、訓練に就いていない（ニート）のに対し、女の子は49%であった。2015年パキスタンでは、男の子の約7パーセントがニートであり、女の子はその約8倍（54%）であった。データによると、この地域では初等教育への障壁は弱まったものの、女の子の中等教育修了に関しては依然として根強く、女の子の権利を損ない、労働市場での成功に決定的なダメージを与えている。

図9 バングラデシュ、インド、パキスタンの年齢層別女性の中等教育修了率（2014～2018年）



出典：ICF, 2019, The DHS Program STATcompiler [アクセス 2019年4月] に基づくEqual Measures 2030、2019

この地域の新しい政策により、初等教育の平等は改善されたが、より高いレベルの学校教育では依然として不平等が残っている

ヨーロッパ・北アメリカ

ヨーロッパ・北アメリカの主な調査結果

地域平均の指数得点が79.1であるヨーロッパ・北アメリカは、2019年SDGジェンダー指数のトップである[20]。この地域には、指数の上位10カ国のうち9カ国があり、この地域の18カ国が指数の総合得点で「Good（良い）」を達成している。

指数の対象となる5つの地域のうち、この地域は、指数の総合得点がVery poorの国がない唯一の地域である。

しかし、ヨーロッパ・北アメリカの国々は、指数の総合得点と、更に顕著なのは特定の目標や指標の成果において、大きな差が存在する（P.30ボックス11参照）。この地域の最高位（デンマーク）と最低位（アゼルバイジャン）の間の総合指数の得点の差は22点である。得点には、いくつかの地理的なパターンが見られる：東欧諸国は、この地域の他の国々と比べて、ほとんどの目標で平均的に悪い結果となっており、バルト三国はバルカン諸国よりもかなり良い結果となっている。この地域の注目すべき点としては、スロベニアが総合6位であること、ロシア(59位)であること、また、アメリカ（28位）が、貧困、女性の経済参加、不平等に関する指標の成果が低いため、総合得点が低下し、隣国のカナダ（8位）よりもはるかに低い得点となったことが挙げられる。

総じて、「SDG1：貧困」、「SDG3：健康」、「SDG4：教育」、「SDG6：水と衛生」、「SDG7：エネルギー」の成果が特に優れていることが特徴的だ。「SDG5：ジェンダー平等」と「SDG9：産業・インフラ・イノベーション」の地域平均は、他の地域と比較して良好である。しかし、「SDG13：気候変動」（58.0、「Very poor（非常に悪い）」）と「SDG17：パートナーシップ」（52.8、「Very poor（非常に悪い）」）の指標目標達成からは、平均して最も遠い位置にあり、改善の余地がある。これは、仙台防災枠組を通じた災害リスク軽減に国家がどの程度取り組んでいるかを測る指標や、社会支援に対する政府支出の得点が地域全体で低いことが大きな要因となっている。

ヨーロッパ・北アメリカでは、個々の指標で非常に高い得点を獲得している国が多いものの、どの目標においても、すべての指標で満点を獲得している国はない。

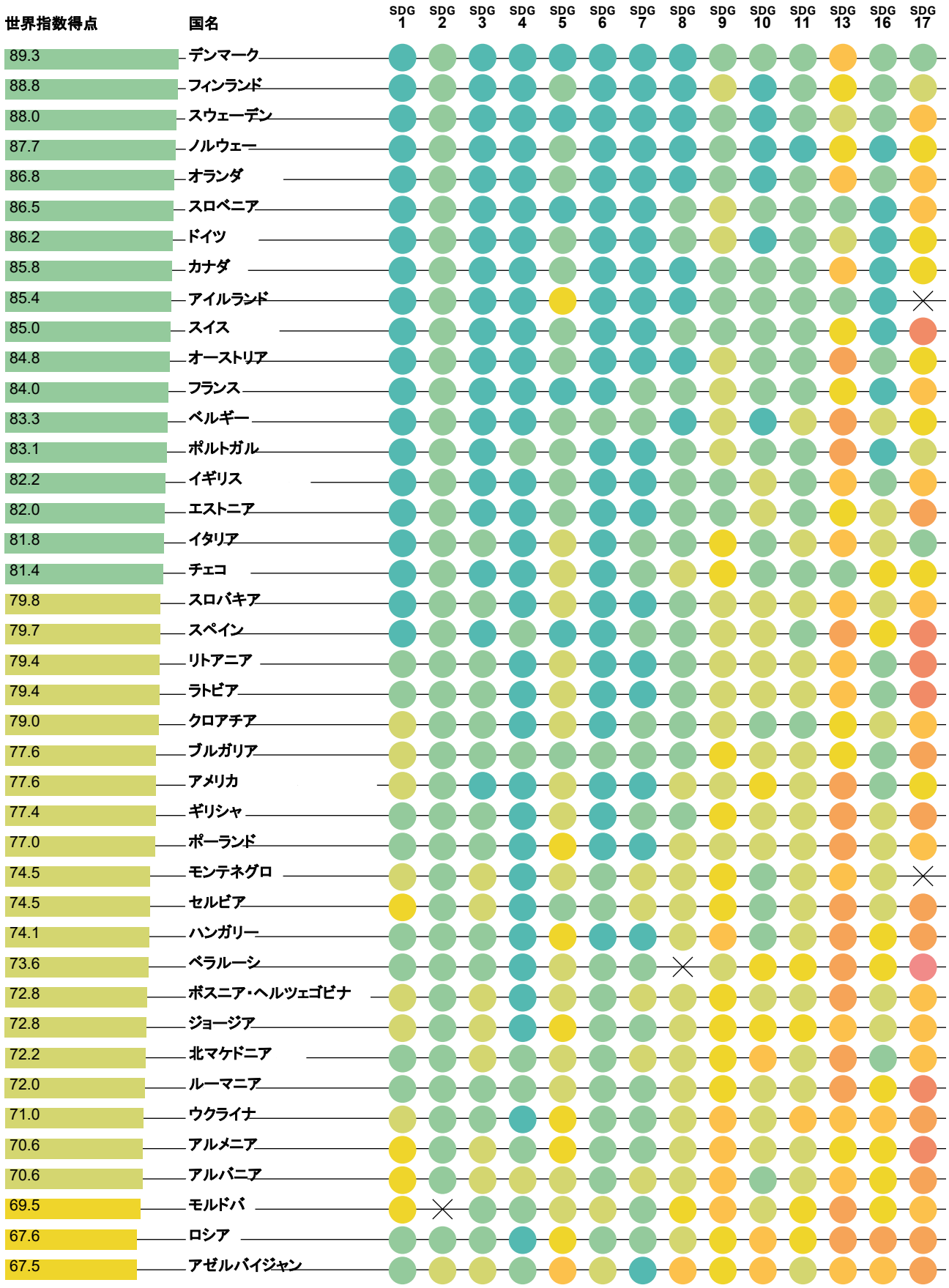
ボックス10 上位3国と下位3国

【上位3国】
デンマーク:89.3
フィンランド:88.8
スウェーデン:88.0

【下位3国】
モルドバ:69.5
ロシア:67.6
アゼルバイジャン:
67.5

写真: Getty Images

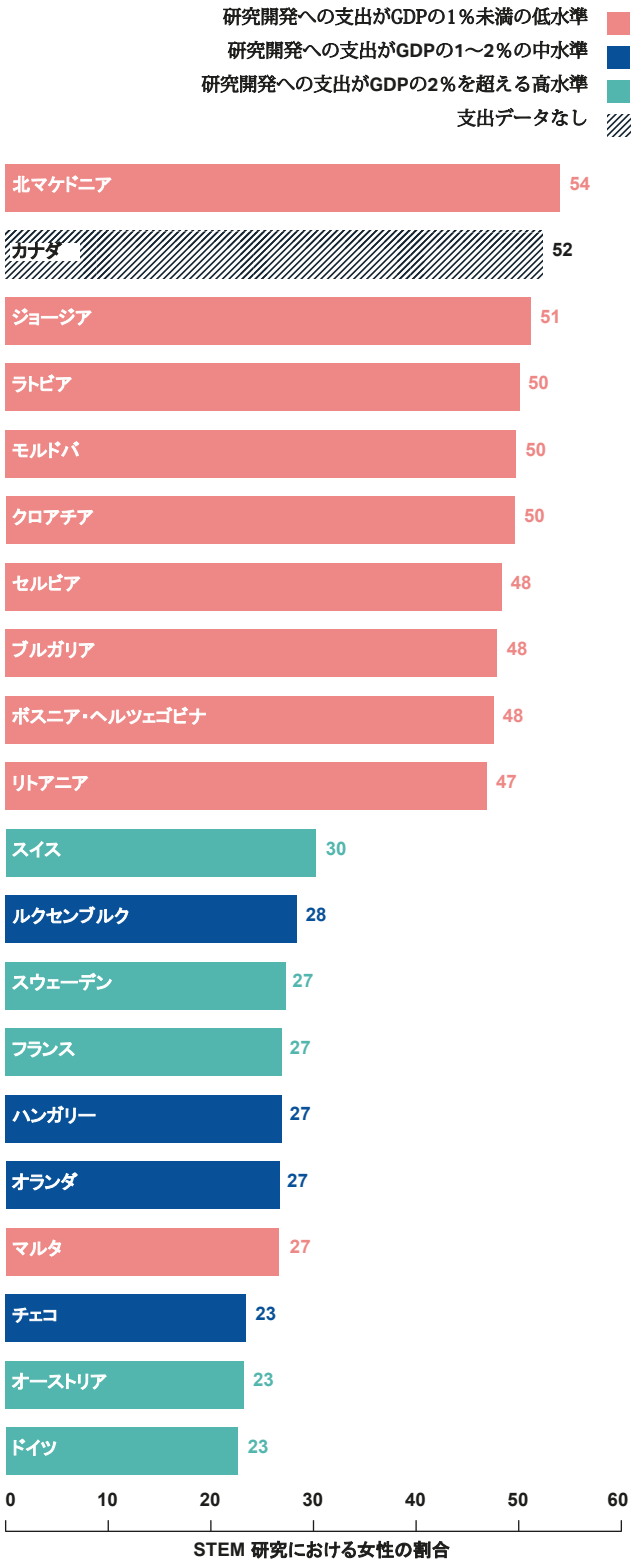
図10 2019年SDGジェンダー指数の国別得点と順位-ヨーロッパ・北アメリカ



出典:Equal Measures 2030、2019

この地域のどの国も、取り組むべき課題の組み合わせや深さはそれぞれであり、先進国、途上国を問わず、2019年SDGジェンダー指数の普遍的な関連性を示している。

図11 ヨーロッパと北アメリカにおけるSTEM研究における女性の活躍とSTEM研究への支出（2016年）



出典：Eurostat、2016、に基づくEqual Measures 2030、2019

テーマ別深掘り：科学技術研究職の女性

世界が先端技術に牽引される経済へと移行する中、科学、技術、工学、数学（STEM）教育、研究、仕事における世界的なジェンダー格差を解消することは、女性のエンパワーメントと多くの国におけるこれらの分野の有資格者不足に対処するために極めて重要だ。各国が新しい経済におけるジェンダー平等の懸念をどのように取り入れているかを示す重要な尺度の1つは、政府が女の子のSTEM教育や研究職への参入をどのように支援しているかであり、その多くは国家予算で賄われている。

指標9d「*科学技術研究職の女性比率*」は、所得水準、科学技術研究への全体的な投資水準、総合指数の成果とは無関係に、ヨーロッパと北アメリカで興味深いばらつきが見られる（P.29の図11参照）。ヨーロッパと北アメリカの17カ国は、平等への道のりが4分の3未満である。科学技術研究職の男女比が完全な平等に近い国は、アジア・太平洋地域やラテンアメリカ・カリブ地域よりも低い割合で8カ国である。平等に達しているか、ほぼ達している国には、ブルガリア、カナダ、クロアチア、ジョージア、ラトビア、モルドバ（この地域全体で最も低い成績の国の1つ）が含まれる。実際、この指標では、この地域の総合成績下位10カ国の平均得点は、総合成績上位10カ国の得点よりも優れている。多くの東欧諸国、特にバルカン半島の国々が高い成果を示している。女性のSTEM研究者数で世界的に上位の8カ国のうち、2カ国が東欧に位置している。

この指標の地域別下位10カ国には、エンジニアリングとテクノロジーの世界的に強国とされる多くの国が含まれており、STEM人材プールにおいて人口の潜在能力の半分を取り込めていないリスクがある。オーストリア、ドイツは、研究開発への支出が多いにもかかわらず、オーストリア、チェコ、ドイツは、平等へは半分にも至らない（P.29の図11参照）。このパターン は、教育、職場環境整備、賃金、政府投資などに関連する多くの要因によって説明される。例えば、イギリスを除くこの地域で最大のテクノロジーベースの経済を持つドイツは、この地域の他国に比べて女性のSTEM卒業生の割合が比較的低く、女性がフルタイムからパートタイム労働や労働市場から脱落する率が最も高い国の1つであり、大陸で最もテクノロジー職のジェンダー賃金格差が大きく、市場調査によると男性のテクノロジー労働者は女性の労働者よりも年間1万5,000ユーロ近く多く稼いでいる[21]。

ボックス11 ヨーロッパ・北アメリカの指標スポットライト

1b: 人口の5分の1 の最貧困層 のうち、社会的支援プログラムの援助を受けている人の割合

社会的支援プログラムは、女性にとって経済的な生命線となりうるものであり、特に社会から疎外された集団にとっては極めて重要である。ヨーロッパと北アメリカはこの指標で最も高い地域得点を記録し、18カ国が100%の網羅率という目標を完全に達成している一方で、アメリカとほとんどの東欧諸国は、網羅率が世界平均と同じかそれよりも悪い。

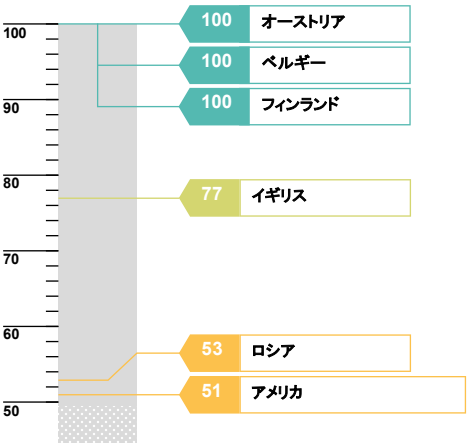
3c: P結婚しており、出産可能年齢である(15〜49歳)女性のうち、近代的な家族計画方法を使ったことがある人の割合

近代的な家族計画の方法は、女の子や女性が自分の体について選択し、望まない妊娠や危険な妊娠を避け、出産の間隔を空けることを可能にする。この指標について、この地域には大きな改善の余地がある:ラテンアメリカ・カリブ地域よりも平均的に悪く、100%の目標を達成した国はなく、半数近くが75%未満となっている。

8c: 法律における結社の自由と団体交渉権の範囲

女性は、先進国でも発展途上国でも、不安定雇用において最大の労働者を成しており、団体交渉は、比較的研究が進んでいないものの、職場での無差別、同一価値労働に対する同一賃金、育児休暇の権利にとって極めて重要となり得る。2019年SDGジェンダー指数の総合得点上位国の多くは強い団体交渉権を持っているが、ヨーロッパと北アメリカのいくつかの国は大きく後れを取っている:アメリカとロシアは低い得点で地域の異常値であり、ブルガリア、チェコ、イギリスなど総合指数で上位4分の1のいくつかの国にもギャップがある。

図12 法律における結社の自由と団体交渉権の範囲(得点)(2016年)



出典: Center for Global Workers' Rights、2016に基づく Equal Measures 2030、2019

写真: Nina Robinson、The Verbatim Agency、Getty Images

ラテンアメリカ・カリブ地域

ラテンアメリカ・カリブ地域の主な調査結果

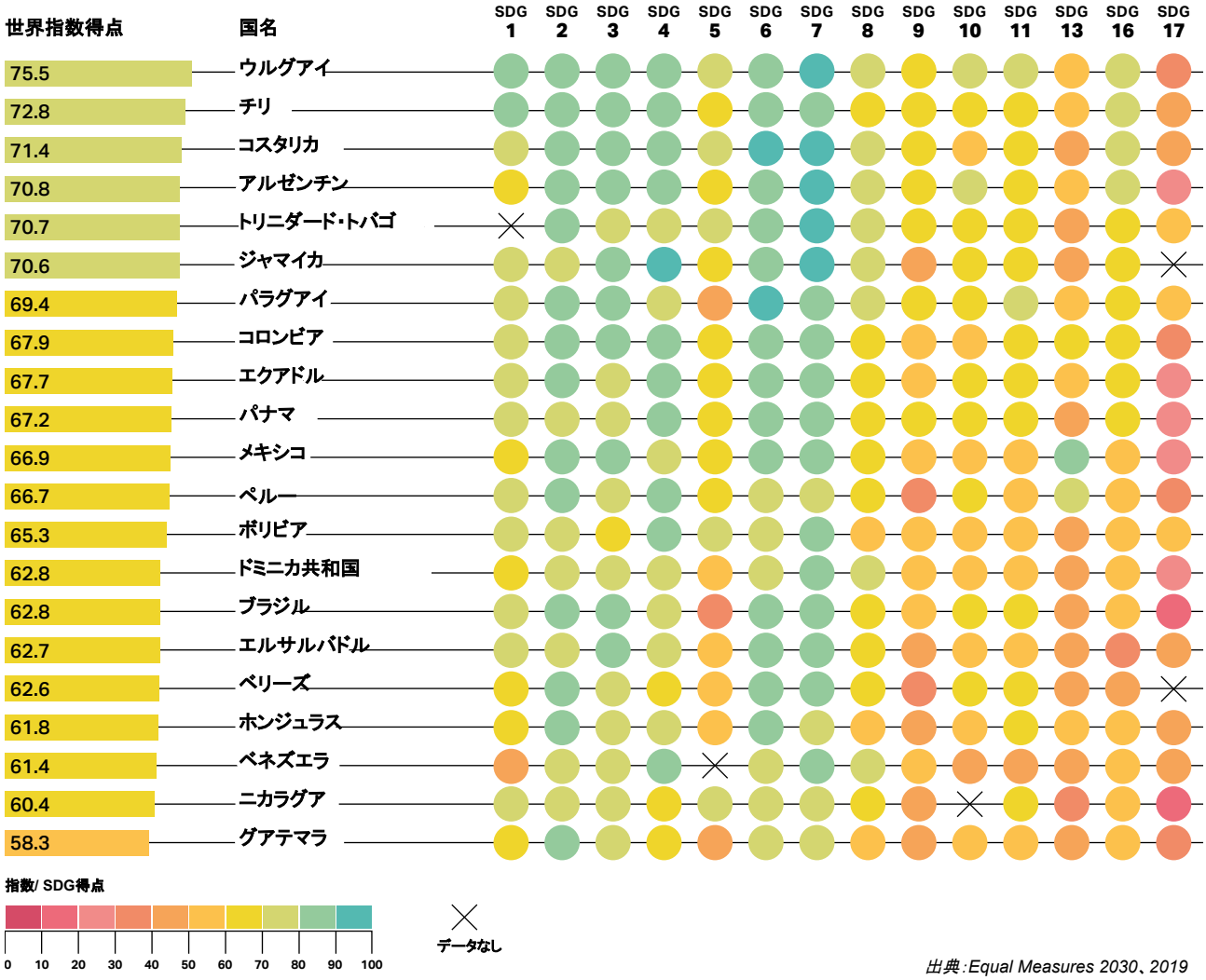
地域平均の指数得点が66.5であるラテンアメリカ・カリブ地域は、2019年SDGジェンダー指数において、全体で2番目に高い順位にある地域となった。この地域で最も成果を出したチリ、コスタリカ、ウルグアイは、いずれも指数の上位50カ国に入り、アルゼンチン、ジャマイカ、トリニダード・トバゴとともに、指数全体で「fair（普通）」の得点を獲得している。14カ国が「Poor（悪い）」、1カ国（グアテマラ）が「Very poor（非常に悪い）」な得点を出している。しかし、ラテンアメリカとカリブ地域は、ヨーロッパと北アメリカと並んで、指数の総合得点で下位4分の1に入る国がない唯一の地域である。

この地域の特徴は、指数得点においても、ほとんどの目標においても、全体的に国が密集していることであり、他の地域に比べて、どちらかの方向に劇的な異常値が少ない。

この地域の最高位（ウルグアイ）と最低位（グアテマラ）の総合指数得点の差は17点で、どの地域よりも小さい差だ。また、どの目標においても、この地域の2つの国の間に49ポイント以上の差はない（このような地域はこの地域だけである）。更に、この地域のどの国も、どの目標においても、世界の成績下位3カ国には入っていない。ラテンアメリカの国が世界ランキングの最下位に転落した唯一の指標は、女性に対する暴力である（P.33 テーマ別深堀り参照）。

地域としては、「SDG2：飢餓と栄養」、「SDG3：健康」、「SDG6：水と衛生」、「SDG7：エネルギー」において、他の地域との相対比較や目標達成への近さにおいて、ラテンアメリカ・カリブ地域は最高の成果を出している。「SDG10：不平等」、「SDG11：住み続けられるまちづくり」、「SDG16：平和と公正」、「SDG17：パートナーシップ」については、世界平均から遅れている。すべての地域が「SDG17：パートナーシップ」の目標に大きく遅れをとっているが、ラテンアメリカ・カリブ地域はこの目標で最も得点が低く、各国はGDPに占める社会支出の割合やジェンダー統計の公開性などの目標達成に多くの課題を抱えている。

図13 2019年SDGジェンダー指数の国別得点と順位-ラテンアメリカ・カリブ地域



出典：Equal Measures 2030、2019

写真: Jessica Lomelin、Equal Measures 2030

得点にはいくつかのパターンがある。この地域で最も得点が低い国（グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、ベネズエラ）は、いずれも過去30年間に内戦や大きな政情不安を経験している。興味深いことに、コロンビアは他の紛争後の国や紛争に影響を受けた国よりも高い成果を示し（紛争の影響を受けた国の指数得点についてはP.16のボックス4参照）、「SDG16平和と公正」では地域内で8位に入っている。しかし、この指標の地域平均はまだ「Very poor（非常に悪い）」であり、コロンビアと地域全体で制度を改善し女性の安全を確保するには大きな課題が残っていることを示唆している。地域ランキングの下位に位置するすべての国は、夜間の歩行安全、親密なパートナーからの暴力に対する認識、女性の殺人、国家の安定など、暴力や女性の身体的安全に関する1つ以上の指標で悪い（目標に対して3分の1未満）状態である。

この地域で、すべての目標で最高の成果を示している国はない。「SDG4：教育」、「SDG5：ジェンダー平等」、「SDG16：平和と公正」については、地域内で成果が異なる（P.33のテーマ別深掘り参照）。例えば、「SDG4：教育」については、この地域のほぼすべての国が女性の識字率で目標の10点以内であり、小学校への進学率も概ね高いが、ニカラグアは女の子の小学校進学率で次に低い国から20点離れ、ニカラグアとグアテマラは識字率で次に低い国からほぼ10点離れている。

ボックス12 上位3国と下位3国

【上位3国】
ウルグアイ：75.5チリ：72.8
コスタリカ：71.4

【下位3国】
ベネズエラ：61.4
ニカラグア：60.4
グアテマラ：58.3

また、指標4b「*高等学校卒業年齢から3～5歳以上の若い女性の中で中等教育を修了した割合*」については、チリ、ジャマイカ、ペルーだけが目標から20ポイント以内にあり、ブラジルはこの指標で最下位、意外にもこの地域の総合得点トップのウルグアイはこの指標で4番目に低い結果となっている。

「SDG5:ジェンダー平等」については、早すぎる結婚や親密なパートナーからの暴力に対する認識に関する指標において、この地域は他の地域と比較して比較的良好である。

ドミニカ共和国、ホンジュラス、ニカラグアの早すぎる結婚率の高さや、エクアドルとペルーのパートナー暴力の被害率の高さなどの例外はあるが。政府における女性活躍に関する指標では、他の地域と比較してかなり良好であり、ラテンアメリカ・カリブ地域の数カ国は、国会における女性の割合（平等）を達成または上回っているが、全地域平均では平等に遠く及ばない。しかし、この地域は指標5c「中絶に法的根拠がある度合い（得点）」で最も遅れをとっている。この地域で16カ国が中絶に強い法的制限を設けており、この地域は女性の健康と主体性に関するこの重要な指標において、世界で最も低い成果を出している。

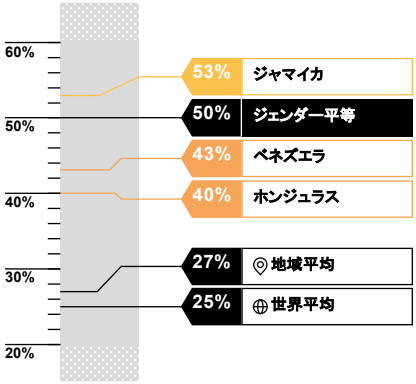
ボックス13 ラテンアメリカ・カリブ地域の指標スポットライト

1a: 国の貧困ライン以下で生活する人口の割合 ラテンアメリカ・カリブ地域は、この貧困の指標で2番目に低いパフォーマンス（グアテマラ、ホンジュラス、メキシコの得点が特に低い）であり、また食料を買う余裕がないと報告する女性の割合が高い（特にドミニカ共和国、ジャマイカ、ベネズエラ）。

5c: 中絶に法的根拠がある程度（得点） 安全で合法的な中絶へのアクセスは、女性の権利といつ妊娠するかをコントロールする能力にとって重要だ。しかし、中絶の法的根拠が完全に整っているのは、この地域のたった1カ国（ウルグアイ）だけであり、この地域の16カ国はこの指標で50点以下となっている。

16c: 国の最高裁判所の女性判事の割合 2000年以降、ラテンアメリカ・カリブ諸国では、最高裁判所への女性の参加はほぼ倍増している。女性が占める議席の地域平均27%は、世界平均の25%を上回っている。この地域の4カ国（グアテマラ、ホンジュラス、ジャマイカ、ベネズエラ）では、最高裁判所の判事の40%以上を女性判事が占めている。

図14 各国の最高裁判所の女性判事の割合（2017年）



出典:Women, Business and the Law、2018、に基づく Equal Measures 2030、2019

写真: Eduardo Dorantes、Unsplash

テーマ別深掘り:女の子と女性の身体的安全

ラテンアメリカ・カリブ地域は、本指数の総合得点では2番目に高い地域だが、女性の身体的安全に関する2つの指標では、世界で圧倒的に低い得点となっている。指標16b「*意図的な殺人による女性の被害者（人口10万人あたり）*」において、この地域は、次に低い得点の地域を10ポイントより下回る「Very poor（非常に悪い）」という総合得点を得ており、エルサルバドルはこの指標で世界で最も低い得点の国である（人口10万人あたりの女性の殺害数15.7人）。ベリーズ（人口10万人あたりの女性殺害数8.15人）、ホンジュラス（人口10万人あたりの女性殺害数10.21人）、ジャマイカ（人口10万人あたりの女性殺害数9.33人）も女性に対する致命的な暴力の割合が世界でもトップクラスである。

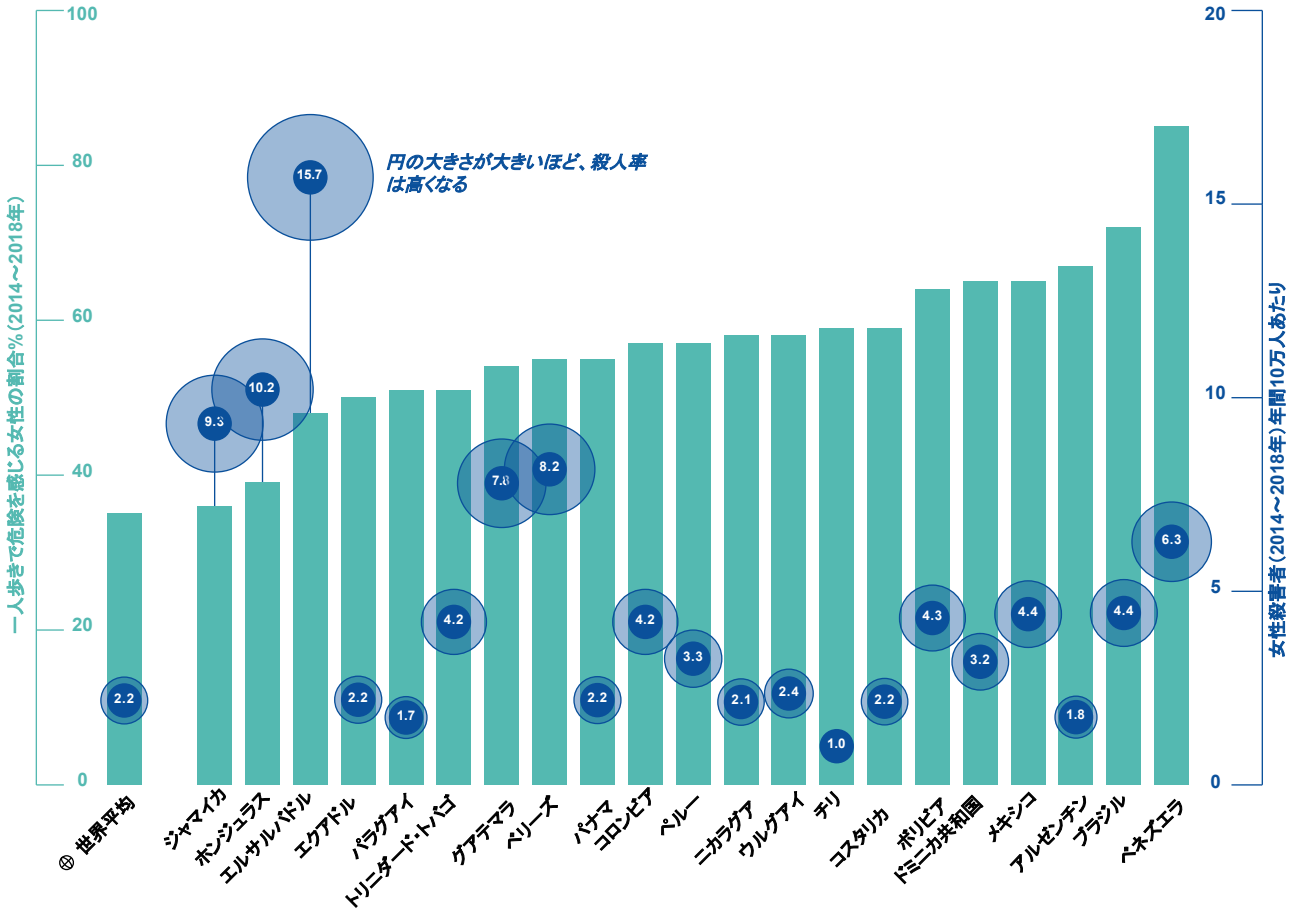
世界で最も女性の死亡率が高い10カ国のうち、6カ国がラテンアメリカ・カリブ地域にある。この結果は、女性の安全意識に関連する別の指標、*11c「住んでいる都市や地域で夜間に一人で歩いても安全だと感じなかった」*、と回答した15歳以上の女性の割合（地域得点40.6）の懸念すべき低い結果とも一致する。

世界で最も女性の殺害率が高い10カ国のうち、6カ国がラテンアメリカ・カリブ地域にある

ラテンアメリカ・カリブ地域では、女の子と女性に対する多くの形態の暴力が蔓延している。2017年11月の国連開発計画 (UNDP) 報告書によると、この地域は女性に対するジェンダーに基づく性暴力の割合が世界で最も高く、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) は、この地域全体で1日に平均12人の女性が殺害されていると推定している[22]。

2017年だけで約3,000人の女性が殺害された[23]。女性に対する暴力の高い割合は、「SDG16：平和と公正」が捉える他の重要課題、包摂的司法、政府説明責任、強い制度に関するものと直接結びついている。ラテンアメリカ・カリブ諸国のほとんどの国は、家庭内暴力を犯罪とし、女性に対する他の形態の暴力を最小限に抑えるための措置を講じ、司法の説明責任を果たす法的枠組みを持っている。現在までに、約30カ国が家庭内暴力に対する法律を制定するか、暴力を犯罪として特徴づけており、ほとんどの国が、女性団体の広く、よく組織された擁護もあって、ジェンダーによる暴力と戦う国家行動計画を持っている。しかし、実際には、ラテンアメリカ・カリブ地域の何百万人もの女性が、法制度による保護を十分に受けていない。ラテンアメリカでは、女性殺害や女の子や女性に対する暴力事件の98%が毎年不起訴となっている[24]。法的不処罰は、多くの人が女の子や女性に対する暴力行為を許容できると考えるようになる文化的信念体系やジェンダー規範によってもたらされる[25]。この問題の大きさから、地域の各国政府は、国家行動計画に十分な資源を投入し、ジェンダーに基づく暴力を防止し対応するために、女の子や女性だけでなく男の子や男性も対象とした調整メカニズム、技術能力、情報システム、教育努力に投資する必要がある[26]。

図15 女性の夜間の一人歩きの安心感、女性の殺人事件発生率（2014年～2018年）



出典：Gallup、2018及びUNODC、2018、に基づくEqual Measures 2030、2019

中東・北アフリカ

中東・北アフリカの主な調査結果

総合指数得点は60.8で、中東・北アフリカ地域は、2019年SDGジェンダー指数の対象5地域の中で4位である。イスラエルは、この地域で唯一、総合指数得点の上位4分の1に位置し、全体として高い「fair（普通）」を獲得している国である。

同地域の5カ国は、指数全体では「Very poor（非常に悪い）」に該当し、イエメンは世界で4番目に低い順位の国となっている。

そして、この地域の最上位と最下位の国（イスラエルとイエメン）の差は32ポイントで、これは地域の成績上位と下位の間のギャップとしては世界で3番目に大きいものだ。なお、いくつかの指標のデータは2016年以前のものであるため、これらの目標はイエメンの女の子や女性を取り巻く状況の悪化を十分に反映していない可能性がある。SDGジェンダー指数の次の改訂では、イエメンの人道危機により、地域内の格差がさらに顕著になると推測される。

他のどの地域よりも、地域全体の最下位国（イエメン）は、すべての目標で低い得点を維持している。これは、1つの目標（「SDG11：住み続けられるまちづくり」で、イエメンは依然として地域の下位3位にランクされている）を除くすべての目標で当てはまる。このような型は他のどの地域にも当てはまらない。アジア・太平洋地域と比較すると、この地域で全体的に最も得点が低いバングラデシュは、14の目標のうち2つの目標で最低の成果を出しているだけである。一方、中東・北アフリカでは、興味深い差異がある。イスラエルは、その後ろの国ぐにに比べて、総合得点が著しく高いにもかかわらず、わずか8つのゴールでトップの国となっている。アルジェリア、エジプト、イスラエル、ヨルダン、モロッコ、チュニジア、トルコは、少なくとも1つの目標で上位2カ国に含まれる。例えば、エジプトは「SDG7：エネルギー」で、サウジアラビアは「SDG6：水と衛生」でトップとなっている。

目標ごとの平均得点では、「SDG3：健康」、「SDG6:水と衛生」、「SDG7:エネルギー」で世界平均を上回る一方、「SDG8:働きがいと経済成長」、「SDG5:ジェンダー平等」、「SDG16:平和と公正」、「SDG9:産業・インフラ・イノベーション」で世界平均にかなり遅れを取っている

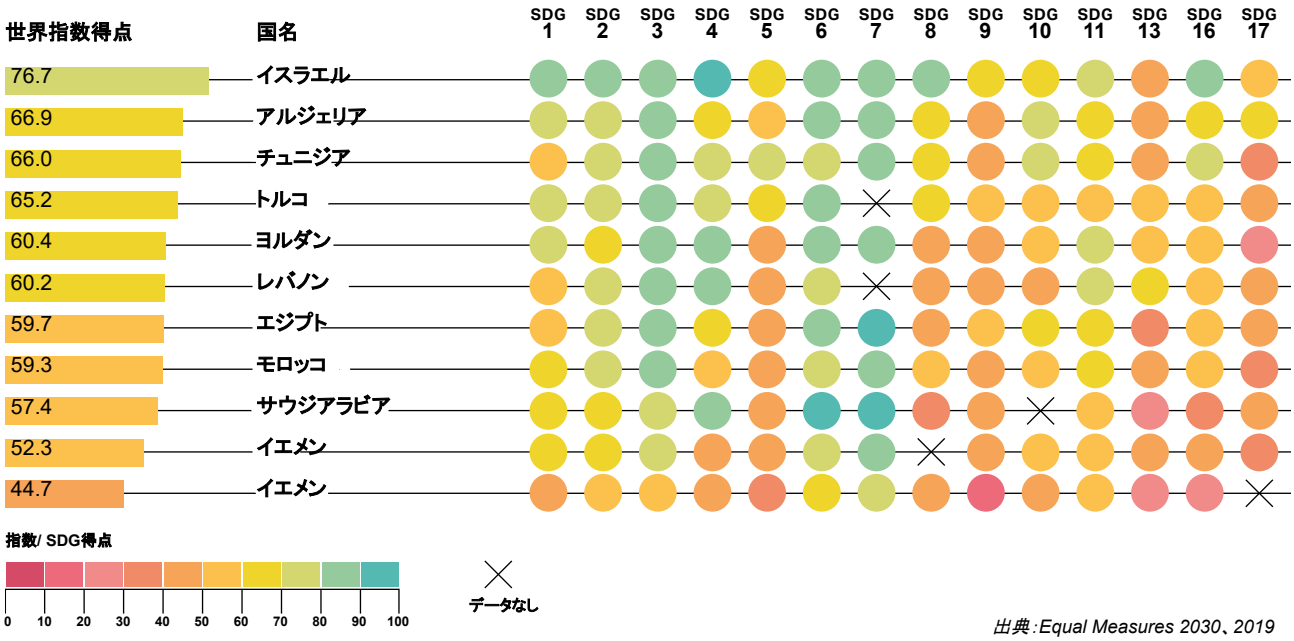
いくつかの目標の得点は、ある特定の指標における地域の不調な結果によって引き下げられ、地域の問題点を示している。例えば、「SDG5：ジェンダー平等」では、政府における女性の活躍に関連する両方の指標で、この地域は最も低い得点となっている。

ボックス14 上位3国と下位3国

【上位3国】
イスラエル: 76.7
アルジェリア: 66.9
チュニジア: 66.0

【下位3国】
サウジアラビア: 57.4
イラク: 52.3
イエメン: 44.7

図16 2019年SDsジェンダー指数の国別得点と順位-中東・北アフリカ

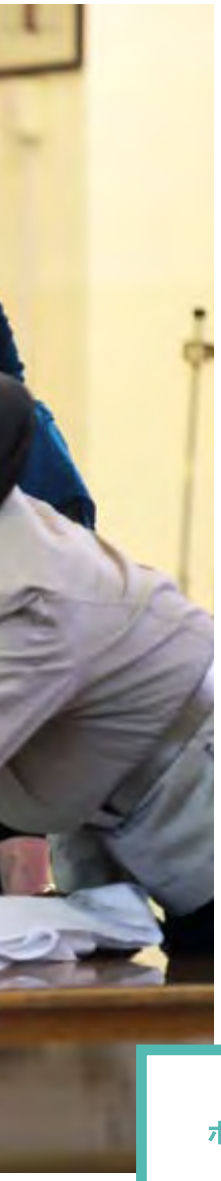


出典：Equal Measures 2030、2019

写真: Salah Malkawi/UNDP、Flickr (CC BY-NC-ND 2.0)

「SDG1：貧困」については、この地域の成果は大きく変動しており、レバノンは、人口の5分の1最貧困層が社会支援プログラムの対象となる割合が世界で最も低い国の1つである。同様に、「SDG2：飢餓と栄養」に関しても、この地域の栄養不足率は良い（イラクとイエメンを除く）ものの、この地域のほとんどの国で女性の肥満と貧血の割合が高いため、得点は低下している。エジプト、イラク、ヨルダン、レバノン、サウジアラビア、トルコの女性の肥満率は、アメリカ（ヨーロッパ・北アメリカで最も低い成績）と同等かそれ以上である。また、女性の肥満率は、この地域のすべての国で男性よりも著しく高く、一部の国（特に湾岸諸国、その多くはデータの入手の都合上、この指数の対象外）では、女性が男性の約2倍の割合で肥満である[27]。調査によると、中東・北アフリカにおける肥満の問題は、高カロリー消費傾向、女性の公共空間での身体活動や移動の相対的不足、女の子に対する体育教育の重視不足と関連しており、近年、一部の政府は女の子や女性を対象とした公衆衛生キャンペーンを通じて改善に取り組んでいる[28]。

「SDG8：働きがいと経済成長」（地域得点53.6）では、中東・北アフリカは、次に得点の良い地域と8点差、この目標で最も得点の良い地域とは30点近く差がある。この地域は、結社の自由と団体交渉権（エジプト、イラク、サウジアラビアがこの指標で最低点を獲得）、女性の職場での平等を義務付ける法律（この地域で女性の法的平等を完全に実現している国はない、P.37テーマ別深掘り参照）、金融機関における女性の口座保有（イエメンは世界最低ランクだが地域のほとんどの国は「Very poor（非常に悪い）」、イスラエルはこの地域で唯一「Excellent（非常に良い）」）に関わる指標で特に悪い成績だった。



テーマ別深掘り：女性にとっての法的障壁

女性が土地を所有し、使用し、相続し、遺贈する能力は、女性が資産を築き、経済的安定を得るために不可欠である。女性が完全な財産権を持たない国では、地元のビジネスで指導的立場に立つことが少なく、離婚や未亡人になった後、国の貧困ラインを下回る可能性が高い[29]。同様に、女性が労働に平等に参加する能力は、女性の主体性、家庭の意思決定力、経済的な豊かさ、職場における身体的な安全性と関連している。しかし、世界銀行によると、世界の90%超の国で、女性の平等な権利を否定し、経済への女性の参加を妨げる法律が少なくとも1つ存在している[30]。2019年のSDGジェンダー指数では、中東・北アフリカは、法の下の女性の平等に関する2つの指標で世界で最も低い地域得点となった：8d「女性の職場の平等を義務付ける法律がある程度」（地域平均52.7）、1c「土地の使用、管理、所有に対する女性と男性の平等で安全なアクセスを法律が与える程度（得点）」（地域平均59.1）だ。

指標1cは、夫婦の財産を合法的に管理できる者、金銭以外の貢献の評価、不動産の平等な所有権、息子と娘の平等な資産相続権、女性と男性の生存配偶者の資産相続権という5つの側面から、財産所有における平等性を測定している。中東・北アフリカでは、これらの法的保護がそれぞれ整備されているのは2カ国（イスラエルとトルコ）のみである。

指標8dは、女性が仕事に応募するときから退職するときまで、女性の働く能力に関連するさまざまな問題を測定するもので、同一価値労働に対する同一賃金を義務付ける法律があるか、差別禁止を義務付ける法律があるか、職場でのセクシャルハラスメントに関する法律があるかなどを含む。この地域のどの国も、所得水準を問わず、また指数の全体的な成果とは無関係に、このような法的障壁を少なくとも1つは持っている。例えば、ヨルダンとイエメンでは、既婚女性は配偶者の許可がなければ仕事に就くことができない[31]。エジプトとイスラエルでは、危険とみなされる一部の産業から女性は締め出されている。レバノンやチュニジアでは、職場でのセクシャルハラスメントは法律で明示的に禁止されていない。また、エジプト、イラク、ヨルダン、レバノン、チュニジア、イエメンでは、同一労働に対する同一賃金は法律で義務づけられていない[32]。

しかし、この2年間で、北アフリカとレバントを中心に、多くの国が差別的な法律を是正し、女性の就労を可能にする措置を講じている。

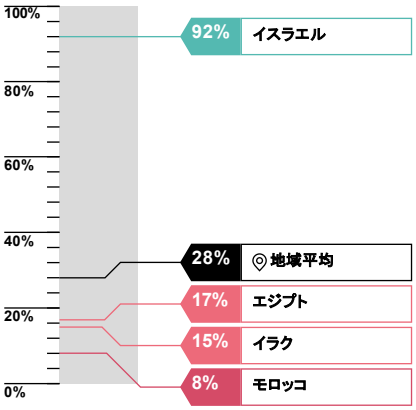
ボックス15 中東・北アフリカの指標スポットライト

1c: 法律が、土地の使用、管理、所有について、女性と男性に平等かつ安全なアクセスを与える程度（得点）この指標は、女性が土地を管理し、富を築き、信用を利用し、子供に資産を渡すことができるかという重要な指標を捉えており、この地域は世界で最も低い順位である。この地域の9カ国には、女性の土地の権利を制限する法律が少なくとも2つ存在する。

7a: 電気にアクセスできる人口の割合 中東・北アフリカ地域は、この指標において世界で2番目に高い成果を示しており、イエメンを除くすべての国が網羅またはほぼ網羅の状態である。

9a: 過去1年間にデジタル決済を行った、または受けたことがある女性の割合 デジタル決済は、女性の経済的主体性や家庭の意思決定力を測る指標と捉えることができる。しかし、中東・北アフリカでは、女性のデジタル決済技術の利用率が著しく低く、本指標の対象となる2カ国を除くすべての国が、本指標の目標値の半分に満たない。

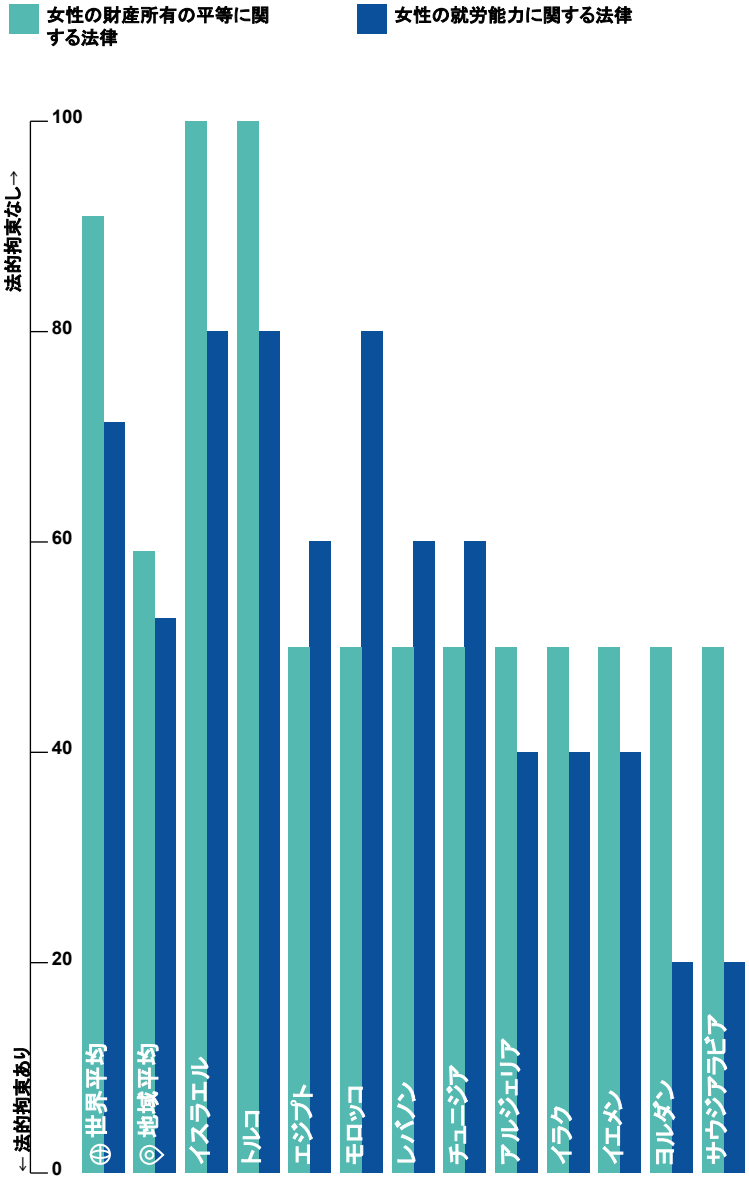
図17 過去1年間にデジタル決済を行った、または受けたことがある女性の割合（2018年）



出典：Findex、2018、に基づくEqual Measures 2030、2019

2016年、イスラエルは有給産休の期間を98日から105日に延長し、ILOの最低勧告である14週間の休暇を上回った[33]。イラクも産休を延長する法律を可決し、雇用におけるセクシュアル・ハラスメントを犯罪化した[34]。2017年、アルジェリアは経済暴力を含む家庭内暴力と戦うための新法案を可決した。チュニジアは信用報告におけるジェンダー平等を強化し、トルコは職場でのジェンダー差別を禁止し、報告メカニズムを改善するいくつかの改革を可決した[35]。

図18 仕事や土地所有において女性が直面する法的障壁の程度（得点）（2018年）



出典：Women, Business and the Law、2019、に基づくEqual Measures 2030、201

サブサハラ・アフリカ地域

サブサハラ・アフリカ地域の主な調査結果

地域平均の指数得点が51.1であるサハラ以南アフリカ地域は、2019年SDGジェンダー指数において、総合的に最も得点が低い地域である。この地域の最上位国であるモーリシャスは、同指数で測定される女の子と女性の平等の目標達成まで、まだ27点も離れている。この地域の最上位と最下位の国（モーリシャスとチャド）の差は40点で、これは世界のどの地域においても最大の差である。モーリシャスは、この地域で唯一、総合指数の「Fair（普通）」に入った；3カ国が「Poor（悪い）」、29カ国が「Very poor（非常に悪い）」のスコアに分類されている。

この地域のどの国も、すべての目標で目標を達成するには至らないが、指数の総合得点や目標・指標間の成果には、国によって大きな差がある。この地域は、他の地域と比較してかなり良い成果を示している部分があり、アフリカ諸国が世界の上位国である指標もいくつかあるのが特徴である。

サブサハラ・アフリカ地域の最も強い目標達成への動きは、「SDG2：飢餓と栄養」と「SDG8：働きがいと経済成長」である。サブサハラ・アフリカ地域は、「SDG7：エネルギー」、「SDG3：健康」、「SDG6：水と衛生」、「SDG4：教育」など、開発とインフラに関する目標で他の地域から最も遅れている。母体死亡率、基本的な飲料水へのアクセス、電気へのアクセスなど、世界のほとんどがかなり良い結果を出している指標も、サブサハラ・アフリカ地域の大部分では依然として重要かつ持続的な弱点となっている。

どの目標においても、この地域は「SDG2：飢餓と栄養」において全体的に最も高いパフォーマンスを示しており、中東・北アフリカよりも高い得点で、ラテンアメリカ・カリブ地域とアジア・太平洋地域の両方に少し遅れているに過ぎない。急速な経済成長と農業生産性の向上により、1990年代以降、サブサハラ・アフリカ地域では栄養不足の人びとの割合がほぼ半減したにもかかわらず、UNDPは、この地域がここ数十年、他の地域（アジア・太平洋地域とラテンアメリカ・カリブ地域）よりも飢餓と栄養問題での進歩が遅れていることを明らかにしている[36]。

ボックス16 上位3国と下位3国

モーリシャス：3.1
南アフリカ：64.9
ナミビア：64.5

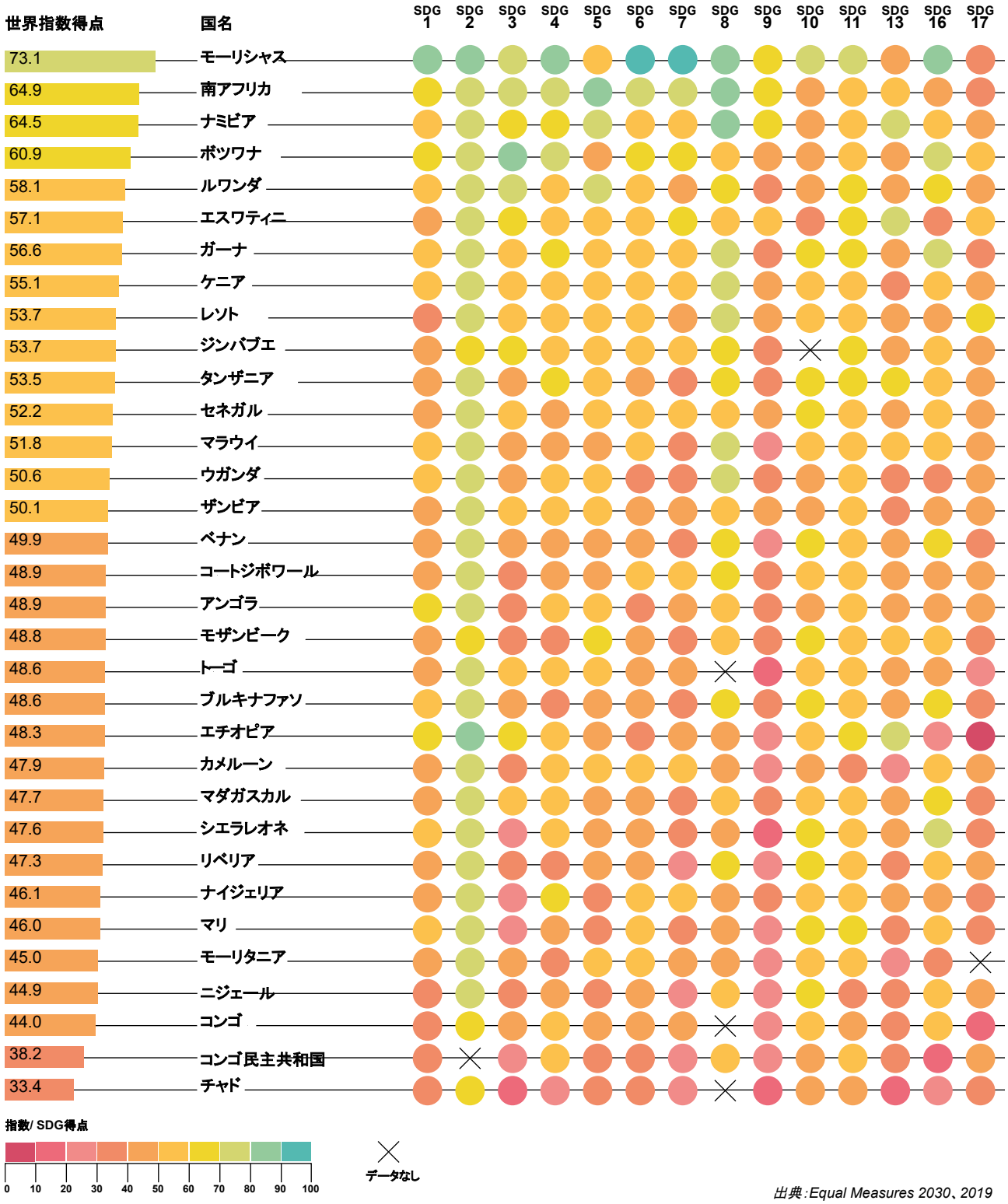
コンゴ：44.0
コンゴ民主共和国：38.2
チャド：33.4

写真: NESA by Makers、Unsplash

他の目標のサブサハラ・アフリカ地域全体の平均と比較すると、目標得点は良好だが、それでも理想にはほど遠い。

Tこの地域は、世界全体の指標で最大の弱点である「SDG17：パートナーシップ」で、ラテンアメリカ・カリブ地域よりも良く、アジア・太平洋地域とほぼ同等である（P.41のボックス17参照）。サブサハラ・アフリカ地域は、「SDG17：パートナーシップ」が地域の最低得点の目標ではない唯一の地域である。

図19 2019年SDGジェンダー指数の国別得点と順位-サブサハラ・アフリカ地域



出典：Equal Measures 2030、2019

サブサハラ・アフリカ地域は、GDPに占める平均社会支出の割合がどの地域よりも低いにもかかわらず、国家予算をジェンダー、年齢、所得、地域などの要素別にどの程度分解しているかについては他の地域よりもはるかに良好であり（アフリカ5カ国を除くすべての国がこれを実施）、ジェンダー統計の公開度については他の地域と同様である（アフリカ14カ国は世界平均を上回る）。

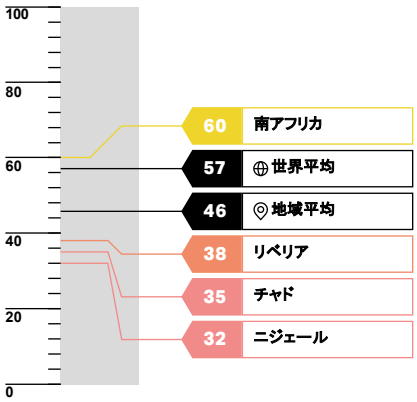
地域平均指数得点が51.1であるサブサハラ・アフリカ地域は、2019年のSDGジェンダー指数において、全体として最も得点が低い地域である

写真: UNDP, Flickr (CC BY-NC-ND 2.0)

ボックス17 サブサハラ・アフリカ地域の指標スポットライト

4c: 教育・雇用・訓練を受けていない若い女性（15～24歳）の割合（ニート） この指標は、女の子の学校から仕事への移行を測るものだ。サブサハラ・アフリカ地域は、この指標の地域別得点が下位2地域のうちの1つだが、アンゴラとマダガスカルは世界で最も得点の高い3カ国に入り、他のサブサハラ・アフリカ地域も世界で上位半分に入る国が多数ある。

図20 サブサハラ・アフリカ地域における気候変動に対する脆弱性（2017年）



出典：ND-GAIN Index、2017、に基づくEqual Measures 2030、2019

13c: 気候変動に対する脆弱性の程度サブサハラ・アフリカ地域では、気候変動に対する脆弱性によって深刻な脅威にさらされている国の数が最も多い。チャド、リベリア、マリ、ニジェールの4カ国がこの指標で40点未満、この地域の26カ国が50点未満である。複数の圧力により、アフリカの大部分は、干ばつ、サイクロン、洪水などの環境変動や異常気象に対して非常に脆弱になっている。気象災害で亡くなる可能性が高いだけでなく、気候変動に対する脆弱性と衝撃は、特に地方で、彼女たちの就学、健康、生計に不平等に影響を与える可能性がある。

17c: 国家予算がジェンダー、年齢、所得、地域などの要素ごとに細分化されている度合いサブサハラ・アフリカ地域は、ジェンダー平等を実現する環境づくりに不可欠なこの手段ベースの指標で、世界の他のどの地域よりも優れている。国家予算がどの程度ジェンダー別に細分化されているかが、財政政策と行政を利用して平等を促進するジェンダー予算アプローチへの第一歩となる。

写真: Getty Images

同様に、「SDG5：ジェンダー平等」に関する地域全体の成果は、他の地域と比較して不足しているが、この地域の得点の低さは、特に女性の政治参加に関するいくつかの明るい点を隠している（以下のテーマ別深堀りを参照）。

テーマ別深掘り：政府における女性の割合

「SDG5：ジェンダー平等」の中で、ほとんどの国は、（早すぎる結婚、親密なパートナーからの暴力、中絶に関する最初の3つの指標と比較して）最後の2つの指標、すなわち指標5d、5eで最低点を取っている—指標5d*「国会で女性が占める議席の割合」*、指標5e*「政府の閣僚・上級職のうち女性が占める割合）」*。高所得国、OECD加盟国、2019年SDGジェンダー指数で全体的に上位10位に入っている国を含む世界中の国が、統治機関における女性の代表権に関して苦戦している。これは、指導者の地位に関してはさらに顕著で、2017年の女性閣僚の世界平均は21%強だった（女性閣僚がいない国が6カ国以上ある）。

しかし、サブサハラ・アフリカ地域では、指標5dと5eの成果とSDG5における他の指標との間の差はより狭くなっている。これは、多くのサブサハラ・アフリカ地域諸国が政府における女性の割合について比較的良好な成果を示し、いくつかの国が例外的に良好な成果を示していることが大きな要因である。この地域は、両指標において、中東・北アフリカ、アジア・太平洋地域よりも大幅に良好であり、ラテンアメリカ・カリブ地域、ヨーロッパ・北アメリカとは10ポイント以内に収まっている。.
更に、サブサハラ・アフリカ地域は、ラテンアメリカ・カリブを除けば、どの国も下院での平等を完全に達成または上回っている唯一の地域である。ルワンダ（国会の61%）、ナミビア（46%）、南アフリカ（42%）、セネガル（42%）はいずれも、2019年のSDGジェンダー指数において、国会における女性の割合が上位10カ国にランクされており、国会議員の女性の割合が最も高い世界の上位20カ国（指数対象外国含む）のうち6カ国が2018年時点でサハラ以南アフリカにある[37]。

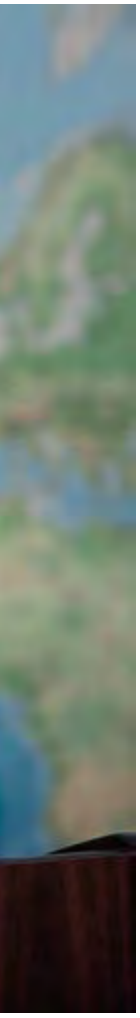
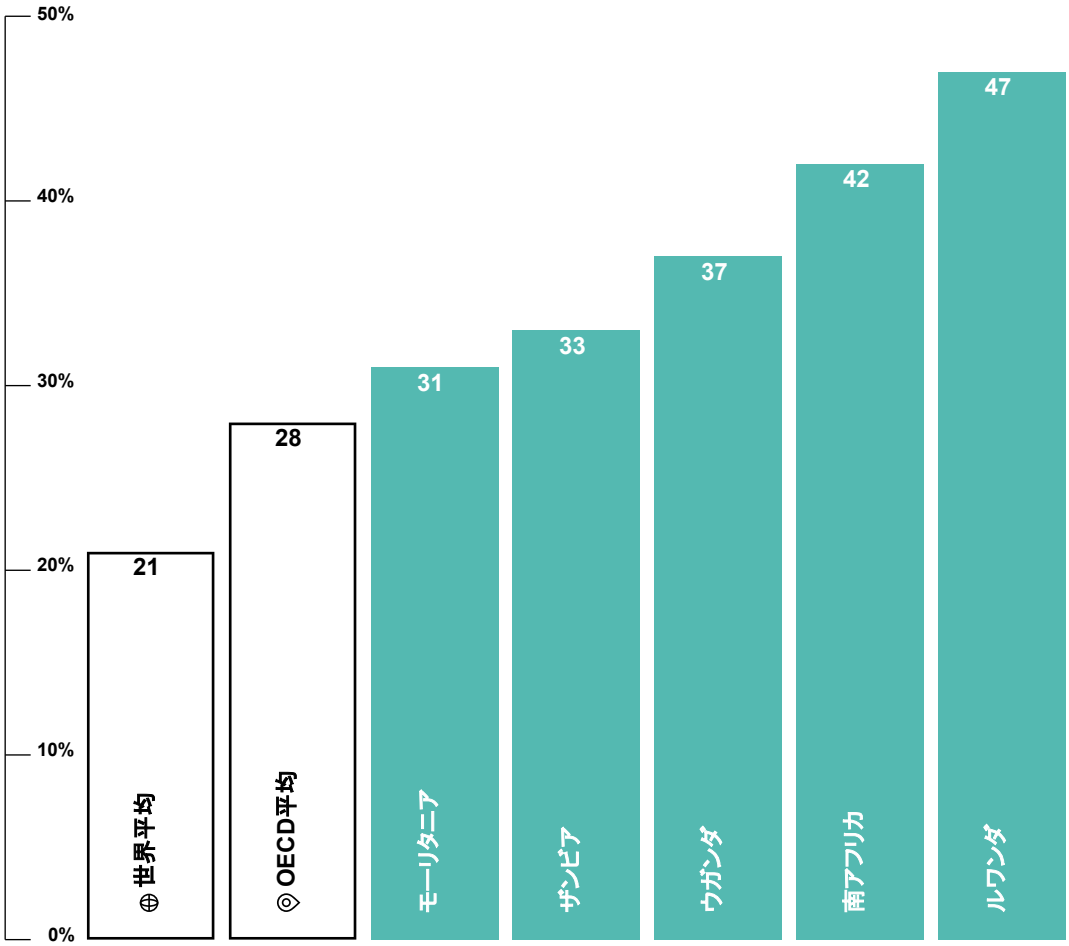


図 21 女性が占める閣僚または政府高官の割合（2017年）



出典：Inter-Parliamentary Union、2018、に基づくEqual Measures 2030、2019

これは、一般的に測定される数少ないジェンダー平等指標の1つであり、サブサハラ・アフリカ地域諸国は世界で特に得点が高い国々であり、クォータ制など女性の代表性を向上させるその他の政策措置との関連性を示唆する証拠である[38]。

政府の上級職の女性については、サブサハラ・アフリカ地域では、ヨーロッパ・北アメリカ以外のどの地域よりも多くの女性が、防衛、外務、財務などの重要な戦略的ポートフォリオを持つ大臣職に就いており、それらには歴史的に他の省庁（家庭、ジェンダー、教育、児童・家庭福祉省など）に比べて女性の就任比率が低い。ルワンダ、南アフリカ、ウガンダ、ザンビアは、閣僚ポストにおける女性の割合が世界的に見ても高く、2017年時点で実質的に平等を達成しているのはルワンダのみである。これらの数値は、SDGジェンダー指数の次の改訂で向上される可能性がある。

サブサハラ・アフリカ地域では、ヨーロッパ・北アメリカを除くどの地域よりも多くの女性が、重要な戦略的ポートフォリオを持つ閣僚の地位に就いている

2018年末（指数算出後）、エチオピアのAhmed首相は同国の内閣を改造して全閣僚ポストの半分にあたる10人の女性大臣を任命し、議会は初の女性大統領を任命した[39]。その数週間後、ルワンダのKagame大統領はルワンダの新しい内閣もジェンダーバランスを取ることを発表した。

これらの調査結果には、重要な考察と注意点がある。政府（特に政府高官）の女性は、特に草の根活動やジェンダーに関する政策提言活動から切り離された場合、ジェンダーに関する立案をやめ、他の強力なアクターの代弁者と成る場合がある[40]。それでも、政府のあらゆるレベルにおける平等は、平等と良いガバナンスを実現する環境を作るだけでなく、平等代表権の基本である。調査によると、女性議員の割合が高いほど、汚職の減少、女性と子どもの福祉を促進する法律の制定、民主的制度と政府の説明責任に対する国民の信頼が高まることが示唆されている[41]。

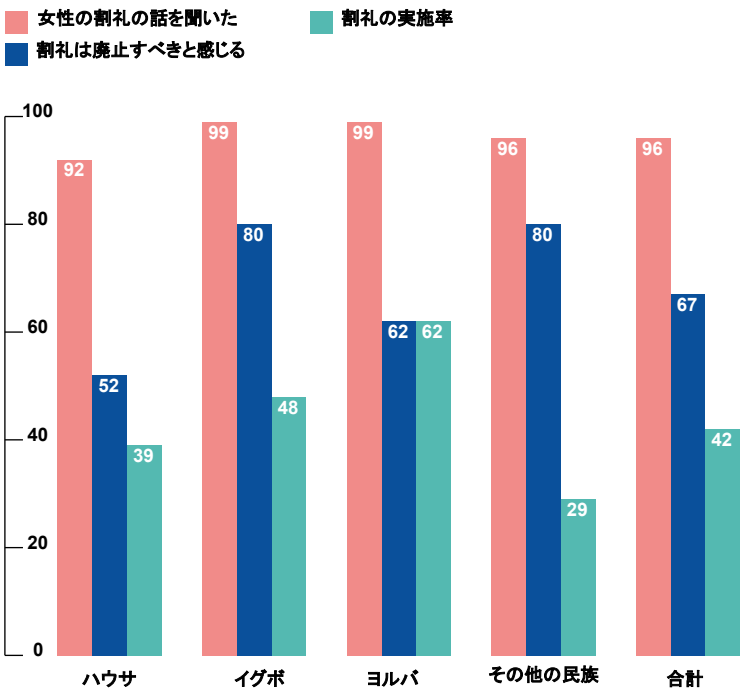
6 誰一人取り残さない

SDGジェンダー指数は、その性質上、国の平均を得点として捉えている。これらの得点は、SDGsの文脈におけるジェンダー平等への全体的な進捗を示す重要なスナップショットであり、説明責任のメカニズムだが、国内の女の子や女性のグループに対する機会、成果、権利の違いを覆い隠してしまうこともある。2030アジェンダの多くがそうであるように、国の平均に基づいて進捗を測定することは、極端に不平等な部分を特定し対処することができず、複数の交差する形態の差別が、他のグループよりも一部の女の子や女性に影響を与えるという事実を覆い隠す危険性があるのだ。

ジェンダー不平等は、他の要因によって一層深刻化する。世界中の女の子と女性は、あらゆる所得水準の国で、年齢、所得、民族的・宗教的アイデンティティ、地理的位置、性的指向と性自認、障害、移民状況、HIV感染状況などの要因で、更なる差別を経験している。

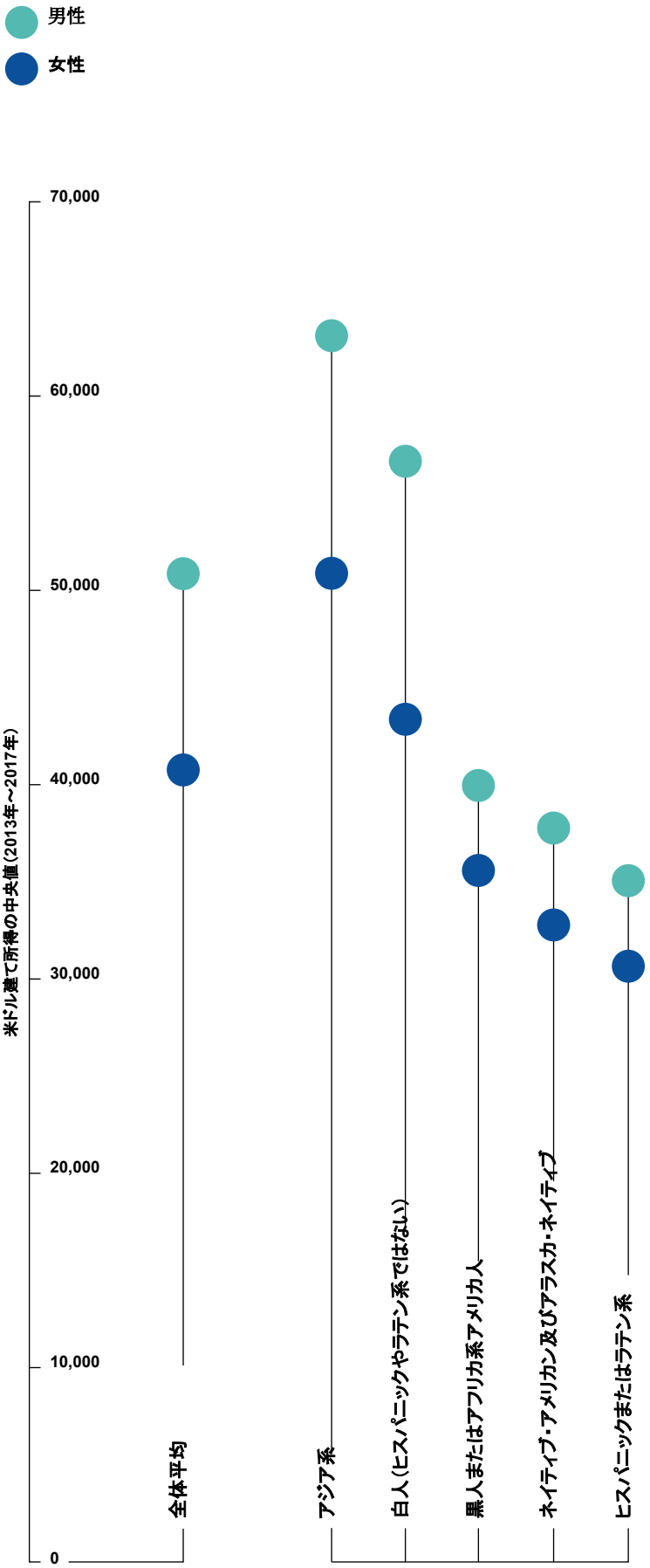
十分に細分化されたデータが利用できる世界では、これらの異なるグループに対するSDGジェンダー指数の得点を見ることができる。例えば、各指標が障害のある女の子や女性をどの程度網羅しているかによって分解されていれば、ある国の全国平均としての総合指標得点と障害のある女の子や女性に対する得点を比較することができる。私たちは、指数目標と指標を新しい重要な方法で切り分け、比較し、異なるグループの女の子や女性に対するジェンダー平等対策と大きな差がある国を特定することができる。

図22 ナイジェリアにおける世帯主の民族グループ別の女性割礼の認知度、態度、実施率（2017～2018年）



出典：ICF、2012、The DHS Program STATcompiler [アクセス 2019年4月] に基づくEqual Measures 2030、2019

図23 アメリカにおける選択された特性別の収入中央値（2013～2017年）



出典：US Census Bureau、2017、に基づくEqual Measures 2030、2019

残念ながら、データの網羅性と十分な細分化の欠如により、この種の比較は、指数に含まれる129カ国の小単位間でさえも不可能である。サンプル数が少ない（例えば少数民族）、データ収集が困難（例えば避難民や遊牧民の女の子や女性）、また政府の意思や技術的能力の欠如のために、女の子と女性の地位が標準的なデータ収集手段で十分に把握できない場合もある。しかし、SDGジェンダー指数が対象とする主要な課題に関する、細分化された国内データや小規模な調査の例では、平均値や集計では隠された多次元的な欠如が明らかにされている。

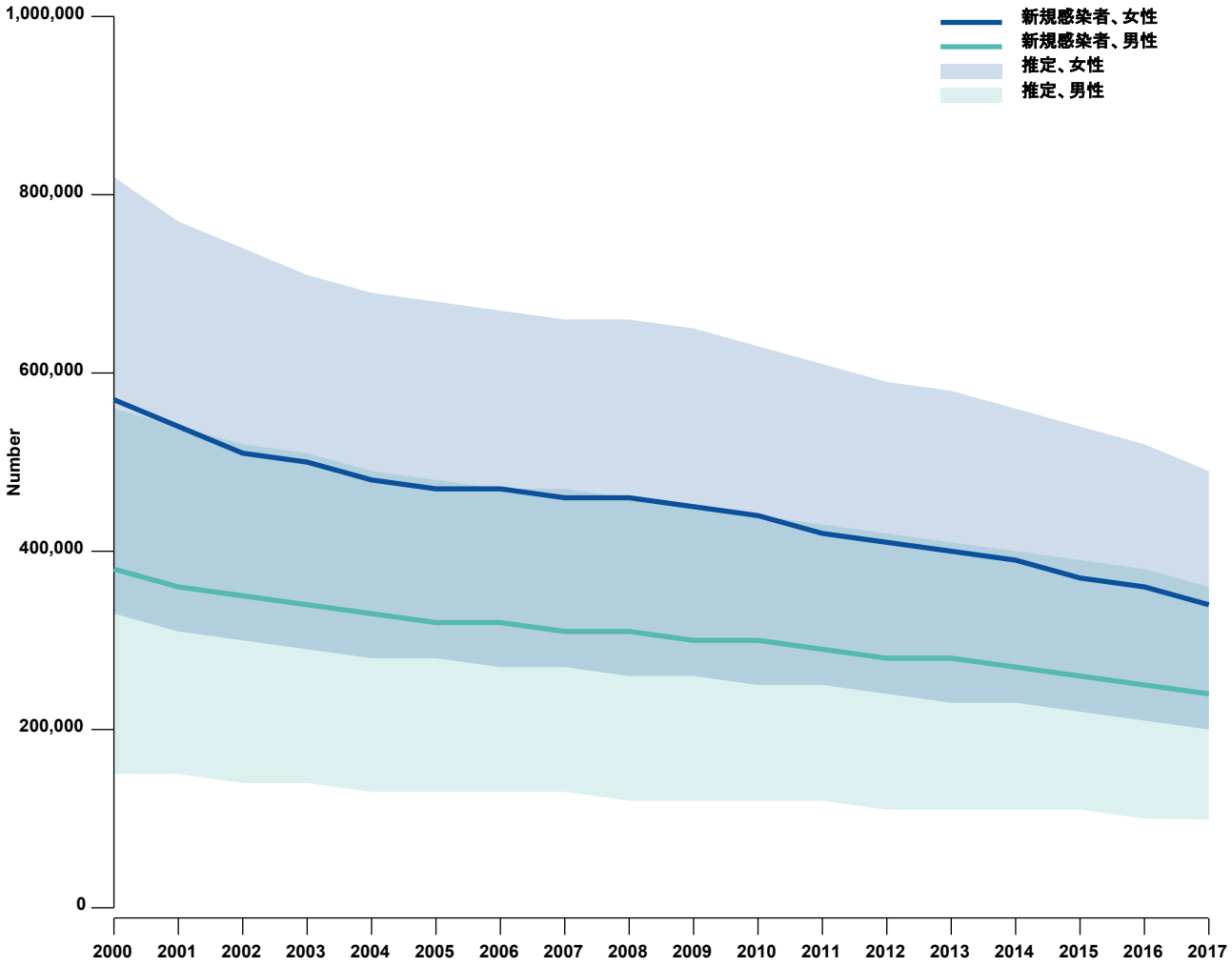
ナイジェリアにおける女性器切除の民族別割合

女性器切除（FGM、DHS調査では女性割礼と呼ばれる）は、女の子の人権の侵害と健康への脅威として広く認識されている。しかし、この有害な伝統的慣習は文化的信念に深く根ざしており、アフリカを中心にアジアや中東など30カ国で広く実践され続けている[42]。ナイジェリアは、FGMを受ける女の子の絶対数が世界で最も多く、世界で年間1億1,500万～1億3,000万人と推定されるFGMを受ける女性の約4分の1を占める[43]。ナイジェリアのデータは、民族性がコミュニティのFGMに対する認識や女の子がFGMを受ける割合に大きく影響していることを示す（P.44の図22参照）：ヨルバ族の女の子の62%が切断を受け、その他の民族の女の子の2倍超の割合となっている。FGMの全国平均率（42%）だけを見ると、有害な慣習が特に特定のグループの女の子に与える差のある影響を見ることができない。

高所得国における集団ベースの所得格差

グループ単位の不平等は、中低所得国に限ったことではない。高所得国3カ国（オーストラリア、カナダ、アメリカ）の所得の中央値を調べてみると、それぞれの国で男女間の給与格差が全体的にあることがわかる。しかし、例えばアメリカでは、歴史的に疎外されてきたグループの女性と白人女性、アジア系女性、そしてすべてのグループの男性との間の賃金格差は著しく大きい。アフリカ系アメリカ人、アメリカン・インディアンおよびアラスカ・ネイティブ、ヒスパニックまたはラテン系出身の女性の年収中央値は、白人女性より5,000ドルよりも低い（P.45の図23参照）。

図24 15～24歳のジェンダーによるHIV新規感染者の世界推計値（2017年）



出典：UNAIDS, 2019 に基づくEqual Measures 2030、2019

ボックス18 国別データに隠された違い

- **セルビアでは、**国レベルでは若い女性の方が男性より平均的に学歴が高いにもかかわらず、ロマの女の子と若い女性の就学年数は、男性の3分の2である[I]。
- **マラウイでは、**全体的に女性は男性よりも銀行口座を持っていない。しかし、地方の女性は都市部の女性の2倍以上、銀行口座を持っていない可能性がある[II]。
- **ナイジェリアでは、**女の子全体の70%近くが小学校に通っているが、地方の低所得世帯に属するハウサ族の女の子は12%しか通っていない[I]。
- **パキスタンでは、**都市部の41%の世帯が安全に管理された飲料水を利用できるのに対し、地方では32%の世帯が利用している[I]。

I "UN Women, Turning Promises Into Action," (2018)
II Women's World Banking, (2017)

同様に、カナダでは、すべての州で人種間の中央値収入の格差が存在し、大学教育を受けたカナダ生まれの可視的マイノリティのメンバーでさえ、平均して非マイノリティの同世代が得る1ドルに対して87.4セントを得るにとどまっている[44]。オーストラリアの最近の国勢調査データでも、先住民族と非先住民族の間で雇用率や所得の中央値に違いがあることが示されている：クイーンズランド州の遠隔地では、先住民のオーストラリア人は非先住民のオーストラリア人よりも13倍近く失業しやすく、所得の中央値は、クイーンズランド州と全国で、この2つのグループの間で過去5年間に拡大する一方であった[45]。

世界の年齢別HIV感染率

年齢もまた、重要でありながら見過ごされがちな、データを細分化すべき側面である。年齢別に分類されたデータは、異なる年齢層の女の子と女性が異なる方法で脆弱性を経験していることを示している。例えば、思春期の女の子は性的搾取や暴力に対して特に脆弱であり、年上の女性は年上の男性よりも貧困、不健康、保護資源へのアクセスが制限された中で生活する可能性が高い[46]。

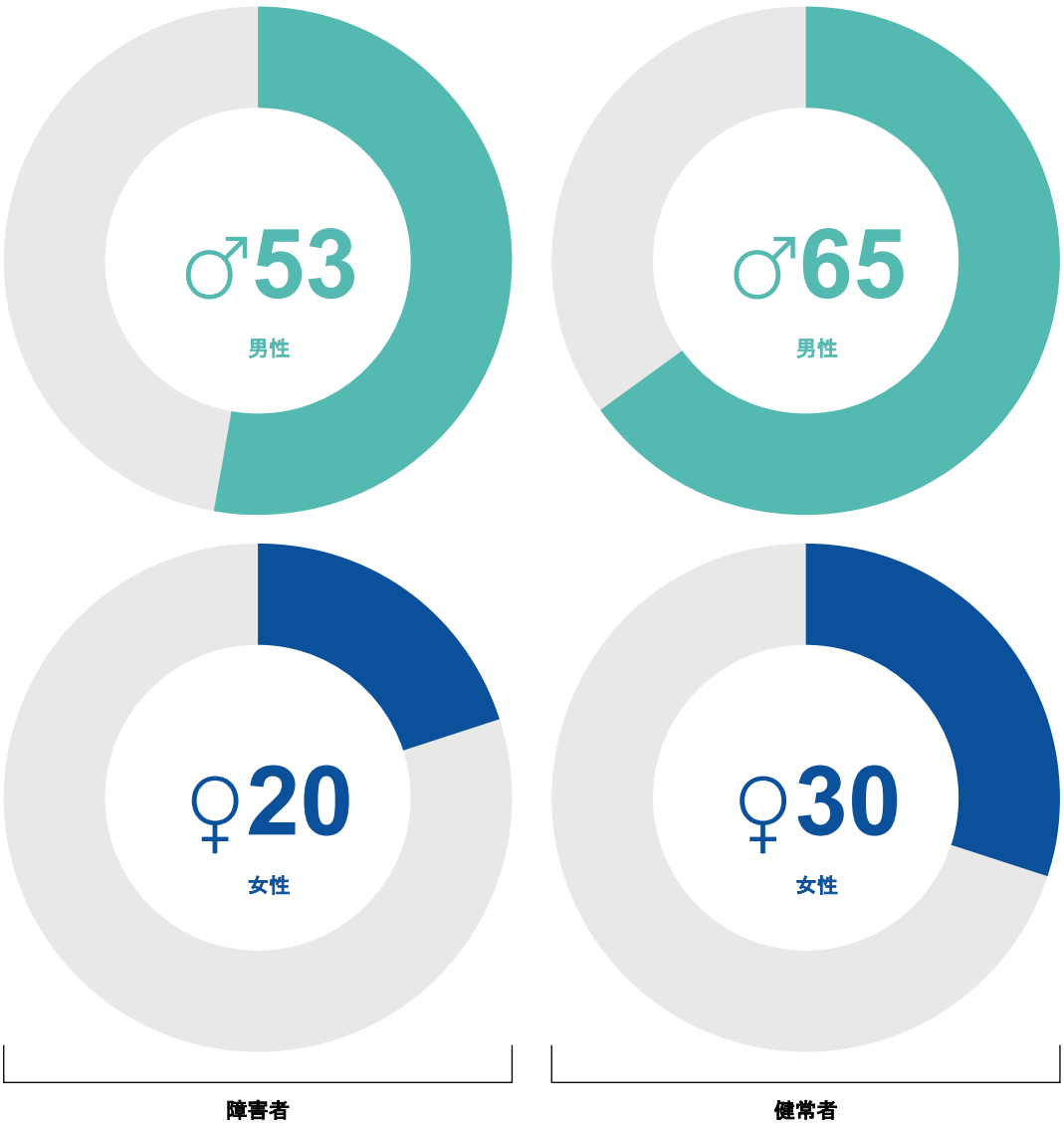
ジェンダー・年齢別の新規HIV感染率の世界的な推計値は、年齢が細分化されていないことがいかに重要な違いを覆い隠しているかを示している。15歳以上の男女の新規HIV感染率を見ると、世界的には男性の方が感染している可能性が高い。しかし、15〜24歳の年齢層に焦点を当てると、思春期の女の子や若い女性がHIVに新たに感染する可能性がはるかに高いことがわかる（P.46の図24参照）。

障害者雇用率

障害の有無は、ジェンダーに基づく差別やその他の差別と交錯している。世界的に標準化された障害の定義がなく、データギャップも大きいにもかかわらず、国家間で比較可能なデータと一貫した障害尺度を用いた最近の2つの調査では、成人の障害者率は男性（12%）よりも女性（19%）で高いことが示されている[47]。

低・中所得国では、女性は障害者全体の最大4分の3を占めると推定される。利用可能なデータによると、障害者の女性は、健常者の女性よりも社会経済的地位が低く、多面的貧困の割合が高く、教育達成度が低く、性暴力のリスクが高い48。これらの絡み合った要因は影響しあい、障害者の女性が就労し、働き続けることを困難にさせる。51カ国のデータによると、障害者の男性の53%、健常者の女性の30%に対し、障害者の女性は20%しか雇用されていない。障害の有無は、雇用率における既存のジェンダー格差を著しく悪化させている（P.47の図25参照）。

図25 51カ国における障害者と健常者のジェンダー別雇用率（2000年代前半）



出典：WHO/World Bank、2011、に基づくEqual Measures 2030、2019

7 結論

4年前、政府、市民社会、民間部門は、2030持続可能な開発アジェンダに賛同し、野心的で普遍的かつ不可分の目標を設定し、私たちの世界を変革することを約束した。SDGs達成期限まであと11年しかない今、私たちはそこに到達できるのか、と問う必要がある。

Equal Measures 2030の2019年SDGジェンダー指数は、これまでで最も包括的なSDGに沿ったジェンダー平等監視ツールであり、すべての国、特に紛争、危機や脆弱性に直面している最貧国において、やるべきことが多くあることを示している。各国政府の取り組みにもかかわらず、世界の女の子と女性の約40%、14億人が、ジェンダー平等が達成されていない国（100点満点中59点以下）に住んでいる。更に14億人が、「Poor（悪い）」（100点満点中60～69点）の国に住んでいる。この指数は、ジェンダー平等に向けて多くの国が教育、健康、基本的なサービスへのアクセス、特定の法的権利の成文化において、重要な軌跡を残しているが、世界のすべての地域にわたって、女の子と女性が完全な平等とその権利の実現を享受するには、まだ多くのことが必要であることを示している。

世界のあらゆる地域で、女の子と女性が完全な平等を享受するためには、まだ多くのことが必要である

特に、気候変動、ジェンダー予算と公共サービス、権力者の地位における平等な代表性、ジェンダー賃金格差、ジェンダーに基づく暴力などの難しい問題については、最も得点の良い国でさえも、やるべきことがある。ジェンダー平等への最後の一歩には、どの国でも到達していないのだ。上位にランクインしている国のほとんどが、この指数が対象とする14の目標のうち少なくとも1つで「Poor（悪い）」、あるいは「Very poor（非常に悪い）」を出している。129カ国のうち、2030年までにジェンダー平等を達成するために必要な規模で、法律、政策、公共予算の決定においてジェンダー平等を完全に達成した国はない。

「SDGs17：パートナーシップ」の中心は、SDGsはあらゆるステークホルダーの連携によってのみ達成できる、という考えである。世界は、脆弱な国、紛争や危機の影響を受けた国を支援する責任を共有している。この指数の下位10カ国の平均所得は、1人当たり年間2,500ドル（PPP）余りだ。どの国もOECDの2018年脆弱国家一覧に掲載されている。指数の得点が極めて低い21カ国（50点未満、主要なジェンダー平等目標の半分未満であることを示す）のうち、2カ国（ベナンとトーゴ）を除くすべてが同一覧に掲載されている。

全体として、この指数は、公共財政とより良いジェンダーデータ（SDG17）、気候変動（SDG13）、産業とイノベーションにおけるジェンダー平等（SDG9）、そして心配なことに、単独のジェンダー平等（SDG5）に関するジェンダー平等問題で、世界が最も遅れていることを明らかにした。

SDG5では、60カ国が59点以下の「Very poor（非常に悪い）」となっている。
2019年SDGジェンダー指数は、困難な絵を描いている。しかし、それはまた、驚くべき発見、すなわち、スケールアップして新しい文脈で複製することができるジェンダー平等のための有望な政策の外れ値や例を強調している。
国際的な努力への尽力と開発における投資の力について、もう1つ希望に満ちたメッセージが浮かび上がった。飢餓と栄養（SDG2）、水と衛生（SDG6）、健康（SDG3）、教育（SDG4）など、過去10～20年にわたり協調して政策的な焦点と資金が向けられた問題で、各国は全体的に最高の成果を示している。

2019年SDGジェンダー指数は基準値である。指数データを使って動向を予測したり、進捗率を予測したりできるようになるのは、2021年に次の改訂版が発行されたときである。本報告書は、指数の調査結果の全体像を示すものではなく、また、浮かび上がるすべての質問に答えるものでもない。その代わり、各部門の擁護者、意思決定者、ジェンダー平等支持者が更に探求し、この指数を活用するための入口を提供することを目的としている。
変革の緊急性は、いくら強調してもしすぎることはない。ジェンダー平等は、17の独立した目標の1つ以上のものだ。女の子と女性に焦点を当てることで、開発の全領域における進歩が複合的に加速されることは、これまで何度も実証されてきている。

今後、私たちはSDGジェンダー指数を利用して、ジェンダー平等に明るく継続的にスポットライトを当てることができる

女の子の教育達成度の向上が家計所得を高め、将来世代の乳幼児死亡率を低下させること、女性の経済参加に対する障壁を減らすことが国内総生産を高めること、生産資源への女性のアクセスを平等にすることが農業生産全体を高めることが分かっている[49]。政府およびパートナーは、次のように自問する必要がある。「SDGsのために、何か異なることをしているのか」「2021年SDGジェンダー指数が発表されたときに、正しい方向に進んでいることを確実にするために、今何ができるだろうか」
地元、国、地域、そして地球規模と、あらゆるレベルの擁護者は、この指数データを日々の活動に役立て、政府やその他のステークホルダーに説明責任を果たさせ、行動の優先順位について合意を形成することができる。今後、私たちはこの指数を利用して、ジェンダー平等の目標が完全に達成されているかどうか、どこで、どれくらいのスピードで達成されているかを体系的に追跡するためにデータを使用し、ジェンダー平等に明るく継続的にスポットライトを当てることができる。

提言

1 2021年にSDGジェンダー指数の次の改訂が発表される前に、 世界がジェンダー平等に関して正しい方向に進んでいることを確実にするための措置を講じること。女の子と女性の権利と進歩に投資することは明確である50が、引き続き強化し増幅する必要がある。

2 ジェンダー平等の最大の課題に直面している脆弱な、紛争や危機の影響を受けた国々に、効果的で質の高い資金と支援をおこなうこと。そのためには、女の子と女性が変化の主体であることを認識し、最も困難な状況におけるジェンダー平等の根底にある力関係や障壁を理解するための意識的な取り組みが必要である。

3 世界が遅れをとっているジェンダー平等の課題に対して、証拠に基づき、協調的な政策の焦点を当て、そのための資金を確保することを求める。これは、財政、オープン予算、オープンデータ（SDG17）、気候変動（SDG13）、産業とイノベーションにおけるジェンダー平等（SDG9）、さらに単独のジェンダー平等目標（SDG5）など、「実施手段」をめぐる問題に含まれる。

4 人権規範と原則に合致した、データと統計の質、関連性、利用を改善すること。これには、質的データと量的データが含まれる。女の子と女性自身、特に最も疎外されたコミュニティや脆弱な集団に属する人々だけが、自身の生きた現実と、平等を達成するために何が必要かを語ることができる。擁護者は、彼女たちの声と物語が確実に聞かれているようにしなければならない。

5 政治指導者から小さな村の女の子や女性主導の運動まで、部門を超え、あらゆるレベルの女の子や女性の活動や政策提言活動から支援まで資金提供や支援を優先すること。SDGジェンダー指数のようなデータを、他の国、地域、地元で作成されたデータとともに利用する能力を支援する。

付録I: Indicator framework

Goal	Indicator		Official SDG/ complementary	Source(s)
SDG 1: Poverty	1a	Proportion of the population living below the national poverty line	1.2.1	WB, OECD
	1b	Proportion of the poorest quintile of the population covered by social assistance programmes	Comp	WB, UNSD
	1c	The extent to which laws afford women and men equal and secure access to land use, control and ownership (score)	5.a.2	WB WBL
	1d	Proportion of women who report having had enough money to buy food that they or their family needed in the past 12 months	Comp	Gallup
SDG 2: Hunger & Nutrition	2a	Proportion of population below minimum level of dietary energy consumption	2.1.1	FAO (via WB)
	2b	Prevalence of obesity among women aged 18+ years	Comp	WHO
	2c	Prevalence of anaemia amongst non-pregnant women (aged 15–49 years)	Comp	WHO
SDG 3: Health	3a	Maternal mortality ratio (per 100,000 live births)	3.1.1	WHO
	3b	Adolescent birth rate (births per 1,000 women aged 15–19 years)	3.7.2	UNSD, UNFPA
	3c	Proportion of women married or in a union of reproductive age (aged 15–49 years) who have had their need for family planning satisfied with modern methods	3.7.1	UNPD
SDG 4: Education	4a	Percentage of female students enrolled in primary education who are over-age	Comp	UIS
	4b	Percentage of young women aged 3–5 years above upper secondary school graduation age who have completed secondary education	Comp	UIS
	4c	Percentage of young women (aged 15–24 years) not in education, employment or training (NEET)	Comp	ILO
	4d	Literacy rate among adult (aged 15+ years) women	Comp	UIS
SDG 5: Gender Equality	5a	Proportion of women aged 20–24 years who were married or in a union before age 18	5.3.1	UNICEF
	5b	Percentage of women who agree that a husband/ partner is justified in beating his wife/partner under certain circumstances	Comp	UNICEF
	5c	The extent to which there are legal grounds for abortion (score)	Comp	CRR
	5d	Proportion of seats held by women in national parliaments	5.5.1	IPU
	5e	Proportion of ministerial/senior government positions held by women	Comp	IPU

Goal	Indicator		Official SDG/ complementary	Source(s)
SDG 6: Water & Sanitation	6a	Proportion of population using at least basic drinking water services	6.1.1	WASH JMP
	6b	Proportion of population using at least basic sanitation services	6.2.1	WASH JMP
	6c	Proportion of women who report being satisfied with the quality of water in the city or area where they live	Comp	Gallup
SDG 7: Energy	7a	Proportion of population with access to electricity	7.1.1	WB
	7b	Proportion of population with primary reliance on clean fuels and technology	7.2.1	WHO
	7c	Proportion of women who report being satisfied with the quality of air where they live	Comp	Gallup
SDG 8: Work & Economic Growth	8a	Wage equality between women and men for similar work (score)	Comp	WB/WEF
	8b	Proportion of women recognized as "contributing family workers" (as a % of total employment for female employment)	Comp	ILO
	8c	Extent of freedom of association and collective bargaining rights in law (score)	Comp	PSU
	8d	Extent to which the country has laws mandating women's workplace equality (score)	Comp	WB/WBL
	8e	Proportion of women who hold a bank account at a financial institution	8.10.2	WB
SDG 9: Industry, Infrastructure & Innovation	9a	Proportion of women who have made or received digital payments in the past year	Comp	WB
	9b	Proportion of women who report being satisfied with the quality of roads in the city or area where they live	Comp	Gallup
	9c	Proportion of women with access to internet service	Comp	ITU
	9d	Proportion of women in science and technology research positions	Comp	UIS
SDG 10: Inequality	10a	Palma income inequality ratio (the share of income of the richest 10% of the population divided by the share of income of the poorest 40%)	Comp	UNU Wider
	10b	Level of personal autonomy, individual rights and freedom from discrimination (score)	Comp	Freedom House
	10c	Proportion of ratified human rights instruments regarding migration	Comp	OHCHR

Goal	Indicator		Official SDG/ complementary	Source(s)
SDG 11: Cities & Communities	11a	Proportion of women who report having had enough money to provide adequate shelter or housing in the past 12 months	Comp	Gallup
	11b	Annual mean level of fine particulate matter	11.6.2	WHO
	11c	Percentage of women aged 15+ who report that they "feel safe walking alone at night in the city or area where you live"	16.1.4	Gallup
SDG 13: Climate	13a	Extent to which the delegation representing the country at the UNFCCC is gender balanced (score)	Comp	UNFCCC
	13b	Extent to which a state is committed to disaster risk reduction (score)	Comp	UNISDR
	13c	Level of climate vulnerability (score)	Comp	ND-GAIN Index
SDG 16: Peace & Institutions	16a	Proportion of children under 5 years of age whose births were registered with a civil authority	16.9.1	UNSD, UNICEF
	16b	Female victims of intentional homicide (per 100,000 population)	16.1.1	UNODC
	16c	Percentage of seats held by women on a country's Supreme Court or highest court	Comp	WB/WBL
	16d	Extent to which a state is viewed as legitimate, open, and representative (score)	Comp	Fund for Peace, FS Index
SDG 17: Partnerships	17a	Social expenditure as a % of GDP (for all types of social assistance programmes)	1.a.2	WB, OECD
	17b	Tax revenue as a % of GDP	Comp	WB, OECD
	17c	Extent to which a national budget is broken down by factors such as gender, age, income, or region (score)	Comp	Intl. Budget Partnership
	17d	Openness of gender statistics (score)	Comp	Open Data Watch

付録II: 調査方法

SDGジェンダー指数はどのように設計されたのか

2018年、データ主導型の分析を支援し、SDGsの文脈におけるジェンダー平等について政府に説明責任を果たさせるためのツールが急務であることを受け、EM2030とそのパートナーは試験的にSDGジェンダー指数を作成した。協議や調査についての詳細は、本報告書のP.10から始まる「SDGジェンダー指数について」のセクションに記載されている（より詳しい情報は www.data.em2030.org でも閲覧可能）。試験用指数は、**、17の公式目標のうち12にわたる43**の指標を含み、6つの対象国でテストされた。試験用指数は、SDG指標に関する機関間専門家グループ（IAEG-SDGs）が開発したジェンダー関連のSDG公式指標と補完的な指標を組み合わせて使用した。指標の得点は、成果が最も低い国や最も高い国に対する相対的な位置づけに基づいた。

EM2030は、数回の技術協議とEU共同研究センターのCOINチームによる正式なレビューを経て、最初の指標の枠組みを改良し、2つの新しい目標（SDG9とSDG11）を導入し、指標の枠組みを改訂した。その他、重み付け、目標の導入、公表の問題などに関して、設計上の問題が検討され、採用された。その結果、2019年EM2030 SDGジェンダー指数は、**17の公式目標のうち14にわたる51の指標**を含み、世界のすべての地域にわたる129カ国を網羅している。

指数の拡大では、試験用の手法の枠組みをベースに、対象国数を増やすための設計を行い、また、世界中のジェンダー擁護者にとって透明性があり、使いやすいツールであることを確実にした。

2019年SDGジェンダー指数はどのような課題を扱っているのか

この指数には、IAEG-SDGsが開発し、国連が採択した多くのジェンダー関連のSDG公式指標と、33の補完的な指標が含まれている。

ほとんどの指標は、ジェンダー平等を追跡する指標に含めるための明白な根拠を持っている：例えば、妊産婦死亡率や早すぎる結婚率のような指標。しかし、17の公式のSDGsのうち7つは、単一の公式なジェンダー固有の指標を欠いている[51]。この指数のアプローチは、ジェンダー固有の公式指標が存在しない場合でも、それぞれの目標の下でジェンダーに焦点を当てた問題やデータを調べることで、目標そのものとジェンダー平等との関係の両方をより完全に把握することができるものである。

試験段階からの指数の拡大に伴い、既存の指標が評価された。SDG9とSDG11のための新しい指標に加え、この指数には15の新しい、または調整された指標が含まれている。試験用の指標には、データがカバーしていないために削除されたもの（例：高所得国ではカバーしていない）、改善されたデータソースを利用するために変更されたもの（例：指数は政府の上級職における女性の参加に関する改訂された尺度を含む ）、完全に新しい指標（例：女性裁判官の割合に関する指標）がある。

指数の設計

この指数は、各目標の3～5個の独立した指標のセットに基づいて構築されている。すべての指標は、公式のSDGの枠組みに含まれていないもの、あるいは伝統的にジェンダー問題と考えられていないものであっても、ジェンダー平等の重要な側面を捉えているという我々のアプローチの精神と、国が作成したデータの重要性から、総合指数は、指標の少なくとも85パーセント（または51指標のうちの44指標）を基準として、個々の指標に基づいて計算されている。14の目標それぞれの指標得点は、75パーセントの利用可能なデータを閾値として算出される。目標が別々に計算されているのは、欠落したデータを計算するのではなく、各国政府から提供されたデータに依存する必要があるためである。ある国が1つの目標を欠落しても、指数に含まれる可能性がある（例：中国、イラク、アイルランドなど）。

この指数が説明責任ツールとして機能するためには、ユーザーが指標のSDG目標への距離を測定し、地域比較を行い、時系列で得点を追跡できるようにする必要がある。目標設定の方法は、SDGの公式目標が存在する場合はそれを使用し、その他の目標については理想的な高い閾値の目標を設定することであった（例：女性の国会参加の目標は、ジェンダー平等または47-53%）。カテゴリー変数（いずれも二値ではない）は、複合指標に適合させ、得点を割り当てた。実際の割合と複合得点は、1-100スケールで正規化され、数値が高いほど目標達成に近いという共通のスケールで指標得点を生成した。

SDG ジェンダー指数は他のツールと何が違うのか

SDGジェンダー指数は、ほとんどの場合、ジェンダー平等のいくつかの重要な領域に焦点を当てた既存のジェンダー指数を超えるものである。これらの問題はジェンダー平等にとって極めて重要だが、栄養、水、衛生、エネルギー、財政・税制など、女の子や女性にとって相互に関連する重要な幅広い問題の影響は反映されていない。実際、これらの分野の中には、SDGの公式な枠組みにおいて、ジェンダーに特化した指標がなく、比較的、あるいは完全にジェンダーに対して盲目になっているものがある。SDGs全体のジェンダーの進捗を監視するためのSDGジェンダー指数のより全体的な手法は、その主要な特徴の1つである。

指数の設計にあたっては、既存の3つのジェンダー指標の枠組みを参考にした。

- UN WomenのSDG指標フレームワークは、SDGsの中でジェンダー関連の指標をマッピングしており、最近では、UN Women Turning Promises into Action報告書で、SDGs指標232項目のうち、女の子や女性を明確に対象としたり、ジェンダーで集計した報告を求めているのは54項目のみで、そのうち十分かつ定期的にデータが得られるのは現状では10項目のみであると指摘している。

UN WomenはSDGsのすべてにおいてジェンダー問題を探求しているが、これらの問題についてのジェンダー指数を作成する計画は今のところない。

- 2013年に国連統計委員会がジェンダー統計の国別作成と国際的な編集の指針とするために合意した国連ジェンダー指標最小セットは、ジェンダー平等に関わる適切な問題に取り組む52の量的指標と11の法律/政策指標の集合体である。7つのSDGsを網羅し、その52の指標のうち11が2019年のSDGジェンダー指数に含まれている。
- Data2Xが作成したReady to Measure調査も役立つツールだ。これは、現在報告する準備が整っている20の指標（16はSDGsの公式指標と同一または密接に関連するもの、4は補完的な指標）を紹介している。5つのSDGsにおけるジェンダー問題を取り上げている。Ready to Measureの20の指標のうち7つは、2019 SDGジェンダー指数に含まれている。

後注

1 本レポートでは、国連条約に基づき、各国を地域別に分類している。

2 リソースはwww.data.em2030.orgで利用可能。

3 用語について：本報告書では、生物学的性別、または生物学的性別によって分類されたデータの記述的用語としての性差別を意味する性別、男性または女性であることに関連する社会的属性と機会を意味するジェンダー、女性と男性、女の子と男の子の権利と機会の平等を意味するジェンダー平等、コミュニティ、国、地域、世界規模で女の子と女性の進歩を確保しようとするあらゆる部門の組織または個人をジェンダー平等擁護者とする。

4 EM2030, "Advocacy Survey 2018," (2018) **https://data.em2030.org/global-advocates-survey**.

5 EM2030, "Data Driving Change: Introducing the SDG Gender Index," (2018), **https://data.em2030.org/global-report**.

6 UN Women, "Monitoring Gender Equality and the Empowerment of Women and Girls in the 2030 Agenda for Sustainable Development: Opportunities and Challenges," (2015) (New York: UN Women), **www.unwomen.org/en/digital-library/publications/2015/9/indicators-position-paper**.

7 世界的に比較可能なデータが不十分であるために指数に含めることができなかった重要なジェンダー平等問題のサンプルについては、EM2030, "Data Driving Change: Introducing the EM2030 SDG Gender Index," (2018), https://data.em2030.org/global-reportのAnnex 4を参照。

8 United Nations, "Safety Nets, Policies for Ensuring Fair Globalization Required to Protect World's Neediest, Deputy Secretary-General Tells Commission for Social Development," (2018), **www.un.org/press/en/2018/dsgsm1124.doc.htm**; OECD, "Social Protection and Well-being Database," OECD-Stat (2019), **https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=SOCX_AGG**.

9 B2017年の1人当たりGNI、PPP（現(在の国際ドル）に基づく；OECD, (2018), www.oecd.org/dac/states-of-fragility-2018-9789264302075-en.htm.

10 本報告書では、選択された課題と指標を紹介するが、この指数はEM2030 Gender Advocates Data Hub（www.data.em2030.org.）で指標レベルまで完全に調べることができる。

11 WHO, "Violence against women," (2017), **www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/violence-against-women**.

12 EM2030, "Data Driving Change: Introducing the SDG Gender Index," (2018), **https://data.em2030.org/global-report**.のP.82を参照。

13 WHO, "Diabetes country profiles 2016 (Kazakhstan, Mongolia, Tajikistan)," (2016), **www.who.int/diabetes/country-profiles/en**; Asian Development Bank Institute, "The Imminent Obesity Crisis in Asia and the Pacific: First Cost Estimates," (2017), **www.adb.org/sites/default/files/publication/320411/adbi-wp743.pdf**.

14 Malala Fund, "Full Force: Why the world works better when girls go to school," (2018), **https://fullforce.malala.org**.

15 UNICEF, "From Education to Employability: Preparing South Asian Youth for the World of Work," (2017), **www.unicef.org/rosa/media/1326/file**.

16 UNESCO, "Female Secondary School Stipend Program in Bangladesh," (2004), **https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000146803**.

17 UNESCO, "National Education Policy 2017," (2017), **http://planipolis.iiep.unesco.org/sites/planipolis/files/ressources/pakistan_national_education_policy_2017-2025.pdf**.

18 Ibid.

19 ASER, "Annual Status of Education Report 2017 'Beyond Basics' (Rural)," (2018), **http://img.asercentre.org/docs/Publications/ASER%20Reports/ASER%202017/aser2017fullreportfinal.pdf**.

20 SDG2017報告書および統計付属書で使用されている地域グループ分けに合わせ、メキシコは指数分析の目的でラテンアメリカおよびカリブ諸国とグループ分けされている。

21 Honeypot, "Women in Tech Index: 2018," (2018), **www.honeypot.io/women-in-tech-2018/**.

22 ECLAC, "At Least 2,795 Women Were Victims of Femicide in 23 Countries of Latin America and the Caribbean in 2017," (2017), **www.cepal.org/en/pressreleases/eclac-least-2795-women-were-victims-femicide-23-countries-latin-america-and-caribbean**.

23 Ibid.

24 UNDP and UN Women, "From Commitment to Action: Policies to End Violence Against Women in Latin America and the Caribbean," (2017), **www.undp.org/content/dam/rblac/docs/Research%20and%20Publications/Empoderamiento%20de%20la%20Mujer/UNDP-RBLAC-ReportVCMEnglish.pdf**.

25 GIWPS, "Addressing Gender-based Violence in the Latin American and Caribbean Region: A Critical Review of Interventions," (2018), **https://siteresources.worldbank.org/INTLACREGTOPPOVANA/Resources/Morrison_Ellsbergh_Bott.pdf**; OXFAM, "Young People in Latin America Still Think Violence Against Women is "Normal"," (2018),

www.oxfam.org/en/pressroom/pressreleases/2018-07-25/young-people-latin-america-still-think-violence-against-women.

26 ラテンアメリカ・カリブ地域における暴力の統計は、法律だけでは、女の子と女性の幸福のほとんどではないにしても、多くの尺度においてジェンダー平等を達成できないことを強く主張している。法律は効果的に実施されなければならない。SDGジェンダー指数が、最も多くの国で起こり得る女性に対する暴力のいくつかの異なる指標を捉え、重要な問題を十分に捉えるために、政策や法律の指標と連動する補完的な指標を使用しているのは、このためである。

27 Global Obesity Observatory, "Interactive Obesity Atlas," (2018), **www.worldobesitydata.org**.

28 Mokhtar, N. et al., "Diet Culture and Obesity in Northern Africa," (Journal of Nutrition 131(3), 2001), **www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/11238780**.

29 Human Rights Watch, "Widows, land, and power," (2018), **www.hrw.org/news/2018/03/19/widows-land-and-power**.

30 World Bank, "Women Business and the Law," (2018), **https://wbl.worldbank.org**.

31 Ibid.

32 World Bank, "Women Business and the Law," (2018), **https://wbl.worldbank.org**.

33 ILO, "International Labour Standards on Maternity Protection," (2018), **www.ilo.org/global/standards/subjects-covered-by-international-labour-standards/maternity-protection/lang--en/index.htm**.

34 World Bank, "Women, Business and the Law: Key Findings," (2018), **http://pubdocs.worldbank.org/en/999211524236982958/WBL-Key-Findings-Web-FINAL-2.pdf**.

35 Ibid.

36 UNDP, "Africa: Zero Hunger," (2018), **www.africa.undp.org/content/rba/en/home/sustainable-development-goals/goal-2-zero-hunger.html**.

37 IPU, "Women in national parliaments," (2018), **http://archive.ipu.org/wmn-e/world.htm**.

38 UN Women, "Turning Promises into Action," (2018), **www.unwomen.org/-/media/headquarters/attachments/sections/library/publications/2018/sdg-report-gender-equality-in-the-2030-agenda-for-sustainable-development-2018-en.pdf?la=en&vs=4332**.

39 Awol K. Allo, "The power of Ethiopia's gender-balanced cabinet," (Al Jazeera, 2018), **www.aljazeera.com/indepth/opinion/power-ethiopia-gender-balanced-cabinet-181019110930577.html**.

40 Debusscher, P., and Ansoms, A., "Gender Equality Policies in Rwanda: Public Relations or Real Transformations?,"(2013), **https://onlinelibrary.wiley.com/doi/abs/10.1111/dech.12052**.

41 Vogelstein, R., "How women's participation in conflict prevention and resolution advances US interests," (Washington, DC: CFR, 2016), **www.cfr.org/report/how-womens-participation-conflict-prevention-and-resolution-advances-us-interests**.

42 WHO, "Female Genital Mutilation," (2018), **www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/female-genital-mutilation**.

43 TC Okeke, USB Anyaehie, and CCK Ezenyeaku, "An Overview of Female Genital Mutilation in Nigeria," (2012), **www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC3507121**.

44 The Conference Board of Canada, "Racial Wage Gap," (2018), **www.conferenceboard.ca/hcp/provincial/society/racial-gap.aspx?AspxAutoDetectCookieSupport=1**.

45 Australian Bureau of Statistics, "Statistics," (2018), **www.abs.gov.au**; Council of Australian Governments, "Closing the Gap Framework," (2008), **www.federalfinancialrelations.gov.au/content/npa/health/_archive/indigenous-reform/national-agreement_sept_12.pdf**.

46 UNFPA and HelpAge International, "Ageing in the 21st Century," (2012), **www.unfpa.org/sites/default/files/pub-pdf/Ageing%20report.pdf**.

47 UN Women, "Turning Promises into Action," (2018), **www.unwomen.org/en/digital-library/publications/2018/2/gender-equality-in-the-2030-agenda-for-sustainable-development-2018**.

48 Hughes et al, "Prevalence and Risk of Violence Against Adults With Disabilities: A Systematic Review and Meta-analysis of Observational Studies," (The Lancet, Volume 379, 2012), **www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/22377290**.

49 Vogelstein, R., "Closing the Gender Gap in Development Financing," Council on Foreign Relations, (2016), **www.cfr.org/report/closing-gender-gap-development-financing**.

50 ジェンダー平等のための投資事例については、Deliver for Goodキャンペーンを参照。https://womendeliver.org/deliver-for-good

51 Data2X, "Ready to Measure," (2017), **www.data2X.org/wp-content/uploads/2017/09/Ready-to-Measure-Phase-II_Report.pdf**.

EQUAL MEASURES 2030

お問い合わせ

Equal Measures 2030
(based at the Plan International headquarters)
Dukes Court, Block A, Duke Street,
Woking, Surrey GU21 5BH, United Kingdom

メールマガジンに登録する:
www.equalmeasures2030.org/news/newsletter

Twitterでフォローする: @Equal2030
Facebookでフォローする: @Equal2030

ウェブサイトをご覧ください:
www.equalmeasures2030.org
Visit our Gender Advocates Data Hub:
www.data.em2030.org

メールでのお問い合わせはこちらまで:
info@equalmeasures2030.org

デザイン:soapbox.co.uk

Equal Measures 2030 Partners